共創の場形成支援プログラム

COI-NEXT

2022

COI-NEXT

目　次

概　要

共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要 …… 2

プロジェクト（拠点）のゴール …… 3

分野、実施タイプ、支援規模、期間等 …… 4

運営体制

プログラムの運営体制 …… 5

共創分野 …… 6

地域共創分野 …… 7

政策重点分野／量子技術分野 …… 8

政策重点分野／環境エネルギー分野 …… 9

政策重点分野／バイオ分野 …… 10

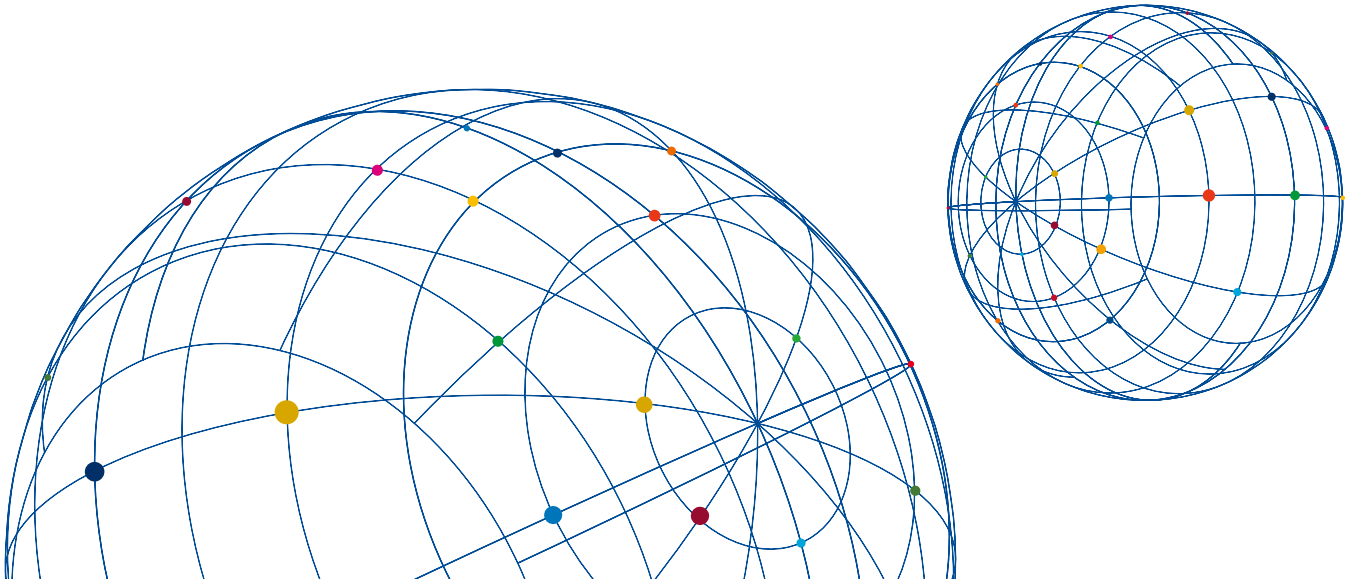
プロジェクト

採択プロジェクト拠点所在地 …… 11

採択プロジェクト一覧 …… 13

採択プロジェクト紹介 …… 14

終了プロジェクト一覧 …… 41



共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)の概要

ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン(地域共創分野では地域拠点ビジョン)として掲げ、その達成に向けたバックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進します。

これを通じて、大学等や地域の独自性・強みに基づく産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進します。

1 人が変わる

SDGs×ウィズ／ポストコロナに係るビジョンを共有

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

2 大学が変わる

持続的な産学官共創システムの整備・運営

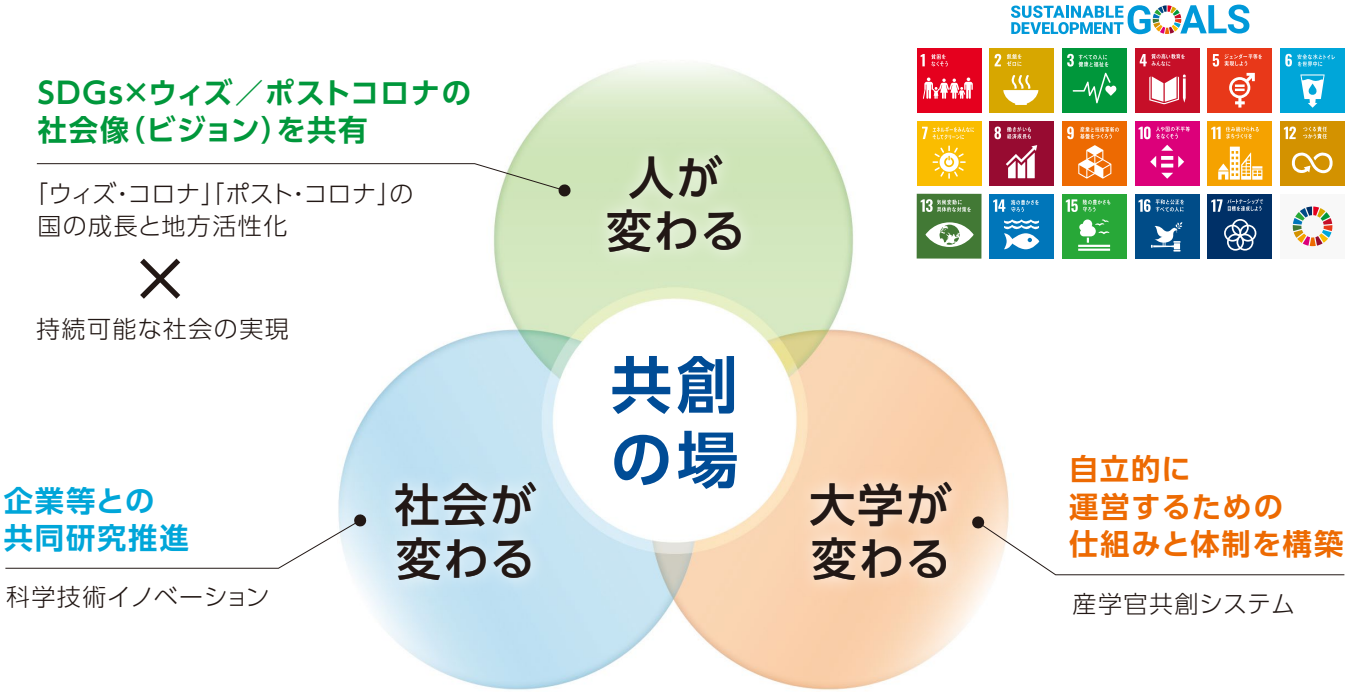
産学官共創拠点を自立的に運営するためのシステム(産学官共創システム)を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

3 社会が変わる

科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。**組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築**し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

プログラムのコンセプトイメージ



※バックキャスト：ありたい社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

プロジェクト（拠点）のゴール

プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）

ゴール1

拠点ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール2

拠点ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする**産学官共創システムの構築**

本格型プロジェクト終了後も引き続き、拠点ビジョンの実現に向けて
必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、
産学官共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

ゴールの達成を支える仕組み

① 研究開発マネジメント

- 7年度目（地域共創分野は5～7年度目）までを目安として**PoC※1の達成が見込まれる研究開発課題を設定**し推進
- PoC達成以後も、**外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学官共創の研究開発、成果の社会実装に向けた取組を推進**
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、**新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等**に柔軟に充当可能

② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」※2に沿った**拠点マネジメント体制・機能の構築**
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等**自立化に向けた取り組みを推進**
- 本格型の**9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準**とした上で、取組状況を踏まえてJST（PO）が委託費を査定

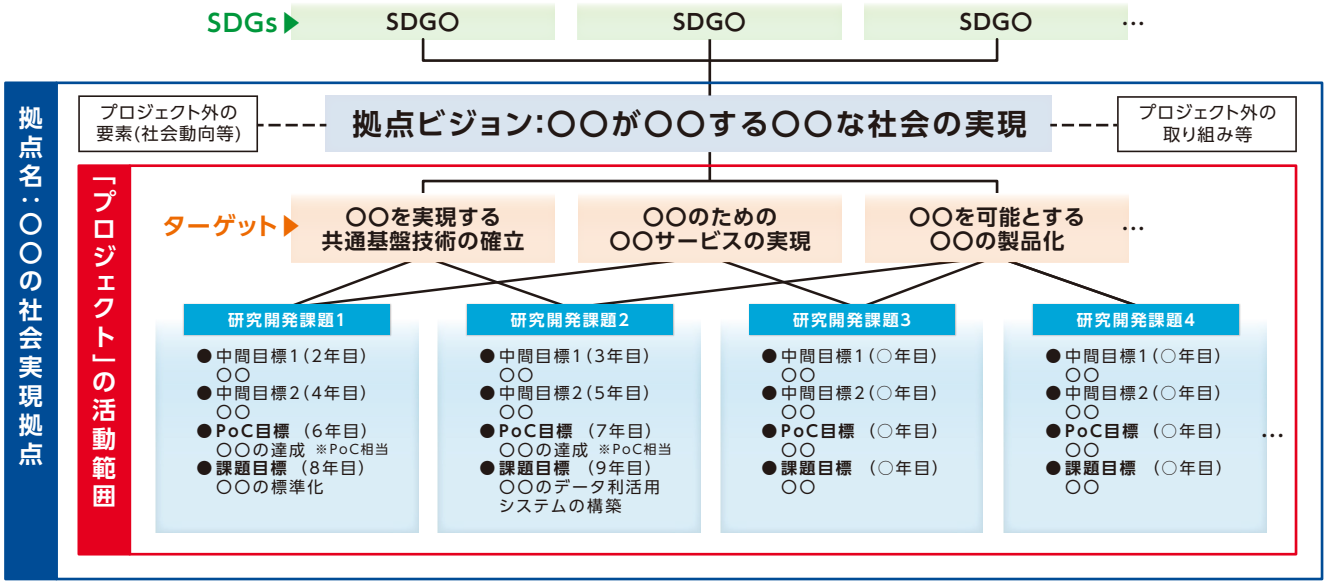
※1: PoC（Proof of Concept; 概念実証）：企業等が実用化が可能と判断できる段階。ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

※2:「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文部科学省・経済産業省）
https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

拠点・プロジェクトの構成イメージ

【青枠】拠点：**本プログラムの支援終了後にわたって**拠点ビジョンの下で自立的に継続する産学官共創拠点
【赤枠】プロジェクト：拠点活動のうち、**本プログラムにおいて実施する部分**



プログラムの構成

	共創分野	地域共創分野	政策重点分野
分　野 医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術全般	科学技術全般	量子技術分野 環境エネルギー分野 バイオ分野
趣　旨	大学等を中心とし、大学等の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成	地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成	大学等を中心とし、国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い自立的・持続的な産学官共創拠点の形成
委託費 **※間接経費含む**	**育成型:** 2.5千万円／年度・拠点 **本格型:** 最大3.2億円／年度・拠点	**育成型:** 2.5千万円／年度・拠点 **本格型:** 最大2億円／年度・拠点	政策重点分野ごとに設定
実施期間	**育成型:**最長2年度 **本格型:**最長10年度	**育成型:**最長2年度 **本格型:**最長10年度	**本格型:**最長10年度

共創の場形成支援プログラム ウェブサイト

●プレス発表、お知らせ、イベント情報 HOME

「HOME」ページでは、プレス発表、お知らせ、イベント情報、その他ウェブサイトの更新履歴を掲載しています。

●プロジェクトの概要 HOME ＞ プロジェクト

「プロジェクト」ページでは、採択プロジェクトの一覧を掲載しています。
個々のリンク先では、プロジェクトの概要をご覧いただけます。

●公募情報 HOME ＞ 公募情報

「公募情報」ページでは、公募の概要、公募説明会情報などを掲載しています。また、公募説明会資料、公募要領、提案書類などをダウンロードしていただけます。

ウェブサイトへのアクセスはコチラ

https://www.jst.go.jp/pf/platform/

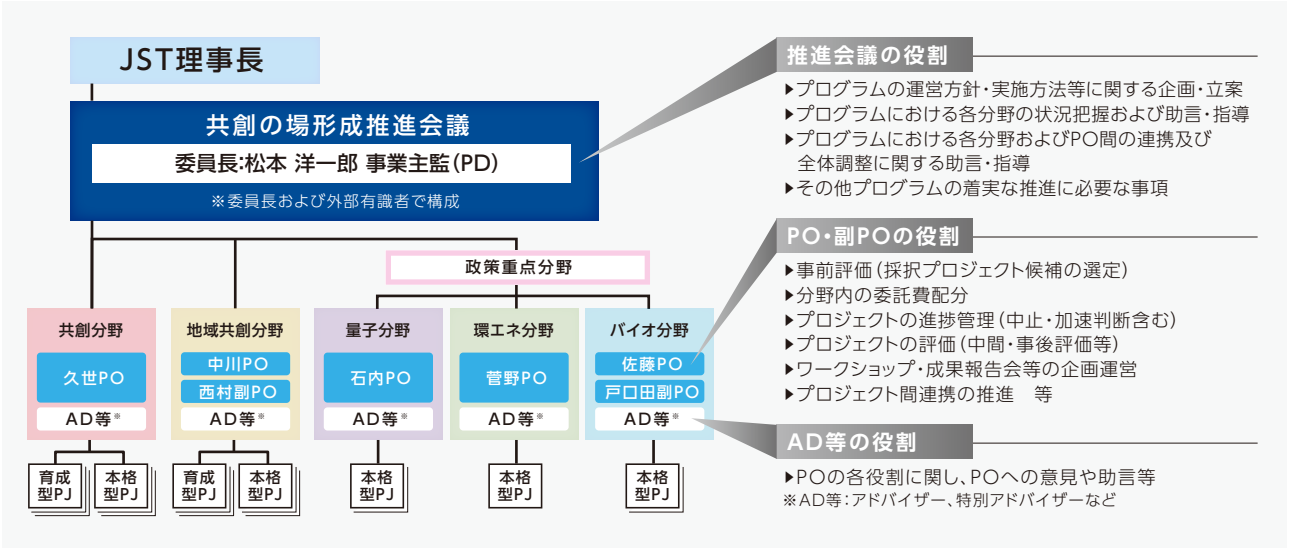
共創の場形成支援プログラム　検索

プログラムの運営体制

プログラムの運営体制 ／プログラムディレクター（PD）・プログラムオフィサー（PO）

松本 洋一郎（委員長／PD）

本プログラムでは、プログラムディレクター（PD）を委員長とする外部有識者で構成される「共創の場形成推進会議」が、プログラム全体の運営方針・実施方法等に関する企画・立案、プログラムにおける各分野の状況把握及び助言・指導、分野間の連携及び全体調整等の機能を担います。
各分野のプログラムオフィサー（PO）は、産学官の外部の有識者・専門家によるアドバイザー（AD）等のサポートを得ながら、プロジェクトの各種評価、分野内の委託費配分、及び毎年度のサイトビジットや拠点面談等を通じたプロジェクトの進捗管理を実施します。



共創の場形成推進会議 構成員

2022年6月現在

	氏　名	所　属
委員長／PD	松本 洋一郎	東京大学 名誉教授
顧問	加藤 宣明	元 株式会社デンソー 代表取締役社長
顧問	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
委員	川合 眞紀	自然科学研究機構 機構長
委員	小池 聡	ベジタリア株式会社 代表取締役社長
委員	須藤 亮	株式会社東芝 特別嘱託
委員	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
委員	水野 正明	東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院 病院教授
委員	安浦 寛人	公益財団法人福岡アジア都市研究所 理事長
専門委員（環境エネルギー分野担当）	生駒 宗久	元 パナソニックホールディングス株式会社 フェロー
専門委員（バイオ分野担当）	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社 取締役副社長・ヘルスケア戦略本部長
専門委員（量子技術分野担当）	平野 嘉仁	三菱電機株式会社 半導体・デバイス事業本部 技術顧問

共創分野

久世 和資(PO)

共創分野は、大学等を中心とし、大学等の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を制度趣旨とします。
そのために、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に基づく国レベルやグローバルレベルの社会課題を捉えた、10～20年後の未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進しています。

プログラムオフィサー(PO)・アドバイザー(AD)等

2022年4月現在

	氏　名	所　属
PO	久世 和資	旭化成株式会社 取締役 兼 専務執行役員 デジタル共創本部長
特別AD	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
AD	荒金 久美	株式会社コーセー 理事
AD	伊藤 久美	SOMPOホールディングス株式会社 社外取締役
AD	大津留 榮佐久	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター(QIQB) 特任教授
AD	長我部 信行	株式会社日立製作所 コネクティブインダストリーズ事業統括本部 事業戦略統括本部 副統括本部長
AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
AD	財満 鎭明	名城大学 大学院理工学研究科 教授
AD	澤谷 由里子	名古屋商科大学 ビジネススクール 教授 Design for All株式会社 CEO
AD	辻村 英雄	公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長
AD	藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関 サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター 上席研究員

地域共創分野

中川 雅人（PO）

西村 訓弘（副PO）

地域共創分野は、企業や地方自治体・市民などの多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ／ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく提案者らが立地する地域の社会課題を捉えた、おおむね10年後の未来のありたい地域の社会像を地域拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進します。
本分野では、地域大学などを中心とし、地方自治体、企業などとのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした、自立的・持続的な地域産学官共創拠点の形成を目指します。

プログラムオフィサー（PO）・アドバイザー（AD）等

2022年4月現在

	氏　名	所　属
PO	中川 雅人	科学技術振興機構 シニアフェロー 株式会社デンソー フェロー（嘱託）（元 常務役員デンソー欧州統括社長） 広島大学 客員教授
副PO	西村 訓弘	三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 教授／三重大学 特命副学長 宇都宮大学 特命副学長
特別AD	岸本 喜久雄	東京工業大学 名誉教授
特別AD	松田 譲	公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事
AD	東 博暢	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
AD	梶川 裕矢	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
AD	片田江 舞子	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ パートナー
AD	佐々木 淳	岩手県 理事
AD	田中 雅範	株式会社地域経済活性化支援機構 マネージングディレクター
AD	森下 惟一	株式会社エム・ティ・エル 代表取締役 公益財団法人くまもと産業支援財団 プロジェクトマネージャー

政策重点分野／量子技術分野

石内 秀美（PO）

量子技術は、将来の産業・社会に変革をもたらし、安全保障の観点からも重要な基盤技術です。米欧中が本分野の研究開発を戦略的かつ積極的に展開する中、我が国においては、2020年1月、政府として初めての国家戦略となる「量子技術イノベーション戦略」（以下、「量子戦略」という。）が策定されました。本戦略では、3つの社会像である「生産性革命の実現」や「健康・長寿社会の実現」、「国民の安全・安心の確保」、さらには、これらを通じた SDGsやSociety 5.0 の実現に向けて、「量子技術イノベーション」を強力に推進するとされています。特に、産業・イノベーションの実現に向けて、重点を置くべき技術領域・技術課題や戦略的な国際協力、人材育成等に加えて、新たに「量子技術イノベーション拠点（国際ハブ）」を5か所以上、形成していくことが掲げられています。これは、我が国が強み・競争力を保持する技術領域を中心に、国際競争力を確保・強化する観点から、技術の特性に応じて人材・技術等を結集し、基礎研究から技術実証、オープンイノベーション、知的財産管理、人材育成等に至るまで一気通貫で取り組む拠点として形成するとされています。

本分野においては、量子戦略に基づき、国際的評価の高い卓越した研究者や国際競争力の高いコア技術を有しており、かつ国内外の企業等からの積極的な投資を呼び込むこと等が期待される技術領域を対象に、大学・研究機関と企業間の連携を深化・強化するための「オープンプラットフォーム型」の拠点形成を目指します。

プログラムオフィサー（PO）・アドバイザー（AD）等

2022年4月現在

	氏　名	所　属
PO	石内 秀美	元 先端ナノプロセス基盤開発センター（EIDEC） 代表取締役社長
AD	曽根 純一	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー
AD	中村 祐一	日本電気株式会社 グローバルイノベーションユニット 主席技術主幹
AD	早瀬 潤子	慶應義塾大学 理工学部 教授
AD	平山 祥郎	東北大学 先端スピントロニクス研究開発センター 総長特命教授・センター長
AD	村尾 美緒	東京大学 大学院理学系研究科 教授
AD	山下 茂	立命館大学 情報理工学部 教授
AD	吉田 弘	海洋研究開発機構 研究プラットフォーム運用開発部門技術開発部 次長

政策重点分野／環境エネルギー分野

菅野 了次（PO）

我が国においては、強みを有するエネルギー・環境分野において、自動車・航空機の電動化や再生可能エネルギー導入促進等により温室効果ガスの大幅削減を進め、SDGsに掲げられたクリーンなエネルギー社会を実現するため「革新的環境イノベーション戦略」（以下、「環境戦略」という。）が策定されています。環境戦略では、国際競争力を有する大学・研究機関において、アカデミアの強みを生かし、企業等の課題解決や、シーズの創出と企業等への橋渡し等を行うプラットフォーム機能を有する次世代エネルギー基盤研究拠点を整備することとされています。

本分野においては、環境戦略を踏まえ、我が国が研究力・産業競争力共に強みを有し、電動化や再エネ主力電源化等を支え、温室効果ガスの削減目標を達成するために不可欠なエネルギー技術である蓄電池分野において、産学官共創により産業競争力を強化し、更なる市場獲得に繋げるため、アカデミア等で創出された蓄電池の新材料・新技術の研究開発や、企業のみでは実施困難な電池特性に係る基礎的な課題の解決及びその社会実装を持続的に推進する拠点の形成を目指します。

プログラムオフィサー（PO）・アドバイザー（AD）等

2022年4月現在

	氏　名	所　属
PO	菅野 了次	東京工業大学 全固体電池研究センター センター長 特命教授
特別AD	吉野 彰	旭化成株式会社 名誉フェロー
AD	安部 武志	京都大学 工学研究科 物質エネルギー化学専攻 教授
AD	太田 璋	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC） 前専務理事
AD	栄部 比夏里	産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域 電池技術研究部門 首席研究員
AD	櫻井 庸司	豊橋技術科学大学 名誉教授
AD	嶋田 幹也	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター（LIBTEC） 理事 委託事業部長
AD	竹井 勝仁	一般財団法人電力中央研究所 研究アドバイザー
AD	新田 芳明	日産自動車株式会社 パワートレイン・EVエネルギー技術開発本部 エキスパートリーダー

政策重点分野／バイオ分野

佐藤 孝明（PO）

戸口田 淳也（副PO）

世界的な環境・食料問題の深刻化、生活習慣病の増加、医薬品需要の増加等の中、米欧中はバイオエコノミー（バイオテクノロジーを活用した持続的な循環型経済社会）拡大による新たな市場形成を国家戦略に位置付けられており、我が国においても「バイオ戦略2019」が策定されており、その中で「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」することが掲げられています。バイオ分野の研究開発は拠点化、ネットワーク化等が進展しており、欧米ではアンダーワンルーフ型研究所での異分野融合・機器共用・人材共有等が推進されているところであり、バイオ戦略2019でも、国際連携・分野融合・オープンイノベーションを基本とした世界のデータ・人材・投資・研究の触媒となる国際バイオコミュニティ圏を構築することとされています。

国際バイオコミュニティ圏の構築に当たり、構想実現の核となる先端研究・産学官連携活動を行う先端研究・インキュベーション拠点の構築を支援します。具体的には、アカデミアにおける先端研究の推進、技術基盤・データ基盤等の整備、マネジメント組織による効果的な産学官連携支援等を行います。

プログラムオフィサー（PO）・アドバイザー（AD）等

2022年4月現在

	氏　名	所　属
PO	佐藤 孝明	株式会社島津製作所 シニアフェロー／ 基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所 所長
副PO	戸口田 淳也	京都大学iPS細胞研究所 特定拠点教授
AD	阿部 啓子	東京大学 大学院農学生命科学研究科 特任教授
AD	夏目 徹	産業技術総合研究所 細胞分子工学研究部門 首席研究員
AD	藤田 朋宏	株式会社ちとせ研究所 代表取締役CEO 京都大学 産官学連携本部 特任教授 合同会社カラコル 参与
AD	三輪 清志	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム 顧問

採択プロジェクト拠点所在地

P16 本格型 再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点
代表機関：金沢大学 ／ プロジェクトリーダー：髙橋 憲司

P21 育成型 地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点
代表機関：北海道大学 ／ プロジェクトリーダー：石井 一英

P32 育成型 ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点
代表機関：京都大学 ／ プロジェクトリーダー：沼田 圭司

P26 本格型 こころとカラダのライフデザイン共創拠点
代表機関：北海道大学 ／ プロジェクトリーダー：吉野 正則

P18 本格型 フォトニクス生命工学研究開発拠点
代表機関：大阪大学 ／ プロジェクトリーダー：藤田 克昌

P30 育成型 患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点
代表機関：信州大学 ／ プロジェクトリーダー：齋藤 直人

P24 育成型 革新的低フードロス共創拠点
代表機関：大阪大学 ／ プロジェクトリーダー：福﨑 英一郎

P33 育成型 未来型知的インフラモデル発信拠点
代表機関：大阪大学 ／ プロジェクトリーダー：関谷 毅

P36 本格型 量子ソフトウェア研究拠点
代表機関：大阪大学 ／ プロジェクトリーダー：北川 勝浩

P40 本格型 世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点
代表機関：国立循環器病研究センター ／ プロジェクトリーダー：望月 直樹

P19 本格型 Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点
代表機関：広島大学 ／ プロジェクトリーダー：山本 卓

P25 育成型 免疫を標的とするヘルステック イノベーションエコシステム実現拠点
代表機関：九州大学 ／ プロジェクトリーダー：片山 佳樹

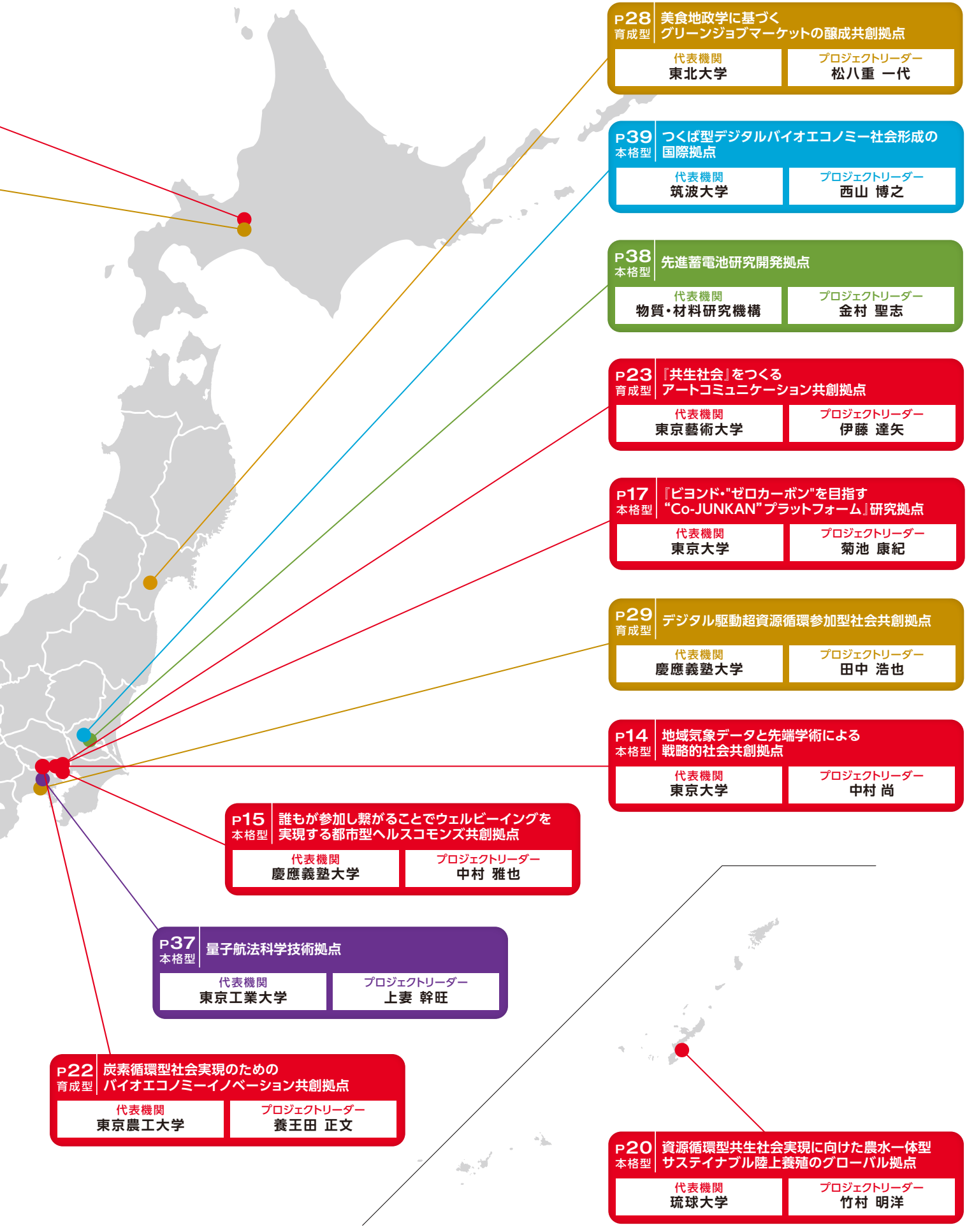
P34 育成型 SAWACHI型健康社会共創拠点
代表機関：高知大学 ／ プロジェクトリーダー：菅沼 成文

P35 育成型 インテリジェント養殖を基軸にした『ながさきBLUEエコノミー』形成拠点
代表機関：長崎大学 ／ プロジェクトリーダー：征矢野 清

P27 本格型 『流域治水を核とした復興を起点とする持続社会』地域共創拠点
代表機関：熊本県立大学 ／ プロジェクトリーダー：島谷 幸宏

P31 育成型 家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点
代表機関：藤田医科大学 ／ プロジェクトリーダー：齋藤 邦明

共創分野【本格型】 | 共創分野【育成型】 | 地域共創分野【本格型】 | 地域共創分野【育成型】 | 政策重点分野／量子技術分野【本格型】 | 政策重点分野／環境エネルギー分野【本格型】 | 政策重点分野／バイオ分野【本格型】



P28 育成型 美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点
代表機関：東北大学　プロジェクトリーダー：松八重 一代

P39 本格型 つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点
代表機関：筑波大学　プロジェクトリーダー：西山 博之

P38 本格型 先進蓄電池研究開発拠点
代表機関：物質・材料研究機構　プロジェクトリーダー：金村 聖志

P23 育成型 『共生社会』をつくるアートコミュニケーション共創拠点
代表機関：東京藝術大学　プロジェクトリーダー：伊藤 達矢

P17 本格型 『ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム』研究拠点
代表機関：東京大学　プロジェクトリーダー：菊池 康紀

P29 育成型 デジタル駆動超資源循環参加型社会共創拠点
代表機関：慶應義塾大学　プロジェクトリーダー：田中 浩也

P14 本格型 地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点
代表機関：東京大学　プロジェクトリーダー：中村 尚

P15 本格型 誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点
代表機関：慶應義塾大学　プロジェクトリーダー：中村 雅也

P37 本格型 量子航法科学技術拠点
代表機関：東京工業大学　プロジェクトリーダー：上妻 幹旺

P22 育成型 炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点
代表機関：東京農工大学　プロジェクトリーダー：養王田 正文

P20 本格型 資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点
代表機関：琉球大学　プロジェクトリーダー：竹村 明洋

採択プロジェクト一覧

共創分野【本格型】

地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点 …… 14
誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点 …… 15
再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点 …… 16
「ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す"Co-JUNKAN"プラットフォーム」研究拠点 …… 17
フォトニクス生命工学研究開発拠点 …… 18
Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点 …… 19
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点 …… 20

共創分野【育成型】

地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点 …… 21
炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点 …… 22
「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点 …… 23
革新的低フードロス共創拠点 …… 24
免疫を標的とするヘルステックイノベーションエコシステム実現拠点 …… 25

地域共創分野【本格型】

こころとカラダのライフデザイン共創拠点 …… 26
「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点 …… 27

地域共創分野【育成型】

美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点 …… 28
デジタル駆動超資源循環参加型社会共創拠点 …… 29
患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点 …… 30
家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点 …… 31
ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点 …… 32
未来型知的インフラモデル発信拠点 …… 33
SAWACHI型健康社会共創拠点 …… 34
インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点 …… 35

政策重点分野／量子技術分野【本格型】

量子ソフトウェア研究拠点 …… 36
量子航法科学技術拠点 …… 37

政策重点分野／環境エネルギー分野【本格型】

先進蓄電池研究開発拠点 …… 38

政策重点分野／バイオ分野【本格型】

つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点 …… 39
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点 …… 40

地域気象データと先端学術による戦略的社会共創拠点（ClimCORE）

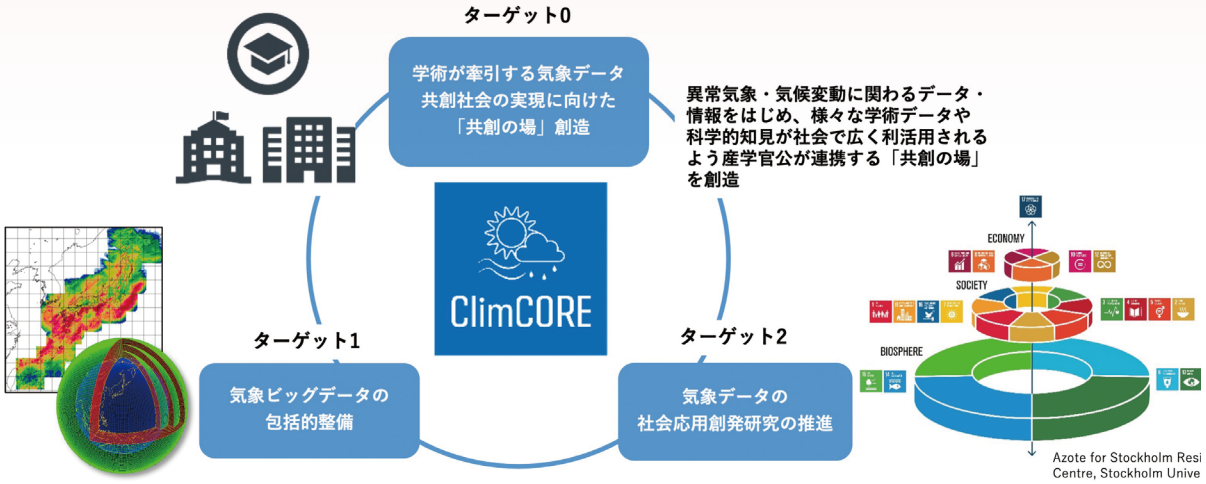
代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	中村　尚	東京大学 先端科学技術研究センター 教授

参画機関

【大学等】東北大学、農業・食品産業技術総合研究機構、海洋研究開発機構、早稲田大学、国立環境研究所、国立情報学研究所、石川県農林総合研究センター、高知県農業技術センター、福島大学
【企業等】野村不動産ホールディングス株式会社、株式会社ウェザーニューズ、野村不動産株式会社、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、シーメンス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、一般財団法人日本気象協会、石川県、熊本県、いわき市、和歌山県、仙台市、気象庁

気候変動・異常気象を読み解き、学術が牽引する共創社会の戦略的実現

― 過去を識り、今を理解し、未来を共に創る ―



最近20年程度の日本域の大気状態を高い時空間解像度で再現した日本域再解析データや雨量解析データを作成しこれら基盤的なデータをAI技術等を通じて地域気候シナリオや気象予測等に活用

気候変動下における各産業分野・地域での影響を加味した社会応用創発研究を進め、SDGsのターゲットおよび指標改善を産学官公協働で達成

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

最新の気象モデル技術や衛星等をはじめとした多様な気象観測データを用い、周辺海域を含む日本域の気象再解析を実施します。気象学のみならず様々な研究分野の先端学術研究を融合し、得られた地域気象ビッグデータが社会生活や産業など広い分野で利活用できる場を共創します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ターゲット0では産官学公連携の「共創の場」を創造し、次のターゲット1では「共創の場」において気象ビッグデータの包括的整備および利活用を産学官公で推進します。ターゲット1で整備された気象データを更に社会的応用創発研究へと進めることにより、ターゲット2としての社会実装のフェーズでは、拠点、参画機関の個々の強味を活かし、気候変動時代の安心・安全社会の実現に向けて一丸となって取り組みます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点である東京大学先端科学技術研究センター（通称：東大先端研）は、工学、情報学、理学、医学などの理工系から社会科学などのバリアフリー、アートやデザインの領域をも含め、さまざまな分野が融合して力を合わせることで、社会課題の解決に取り組む、世界でも例のないユニークな研究所です。設立当初から産学連携に積極的に取り組み、常に新たな課題への挑戦を続けています。持続的社会の構築のために、産学官公の垣根を超えて共創を進めてきた環境をベースに、本プロジェクトでは地域気象データから得られる知見をもとに、拠点ビジョンを達成していきます。

お問い合わせ先　東京大学 先端科学技術研究センター「共創の場」推進室
TEL: 03-5452-5463　E-mail: support@climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp　URL: https://www.climcore.rcast.u-tokyo.ac.jp

誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点

代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	中村 雅也	慶應義塾大学 医学部 教授

参画機関

【大学等】東京医科歯科大学、理化学研究所、東京工業大学
【企業等】i2medical合同会社、アサヒ飲料株式会社、味の素株式会社、ESRIジャパン株式会社、株式会社イー・ライフ、株式会社グレースイメージング、国際航業株式会社、JSR株式会社、住友ファーマ株式会社、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社電通国際情報サービス、株式会社電通サイエンスジャム、日本電信電話株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア、株式会社ヘルスケアリレイションズ、三井住友海上火災保険株式会社、三井不動産株式会社、ミネベアミツミ株式会社、一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン、ライフログテクノロジー株式会社、東京都、神奈川県、川崎市、豊島区

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

世界一の長寿国である日本にとって孤独や介護は身近な問題です。特に高齢化や核家族化が顕著な都市圏では、病気をきっかけにそれまでの暮らしに戻ることができないのではないか、一人暮らしの家族が心配などの課題を抱えています。私たちはウェルビーイングを全ての人々が持つべき権利として捉え、病気や怪我の治療後の悩みや不安を抱える個人や家族が希望を失わず前向きにその人らしく自身の生活を豊かに暮らせる共生社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

例えば認知症の人は、運転が危ないから、迷子になると困るから、などという理由から外出がままならないなど暮らしの中に制限がかけられているのが実情ですが、周囲の理解やサポート体制があれば認知症と向き合いながら社会との接点を失うことなく暮らすことができるでしょう。そこで私たちは分散している医療情報、介護情報、ヘルスケア情報を繋いでデータ基盤を構築し、そこに社会学から情報科学、生命科学に至るまでの最先端の知を融合して個人に寄り添う技術やサービスを開発してまいります。また本拠点の趣旨に賛同する産学公民がヘルスコモンズコンソーシアムを組成し、そこに集まる多様な人々の知識・技術・アイデアから社会的価値を創出し、新しい産業の創出と社会システムの構築を自治体、企業、スタートアップ等と連携して進めます。社会実証研究では、構築される社会システムの効果・影響をSDGsの観点からも評価・検証し、これらのサービスとシステムが広く、効果的に市民と社会に展開されていくことを目指します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

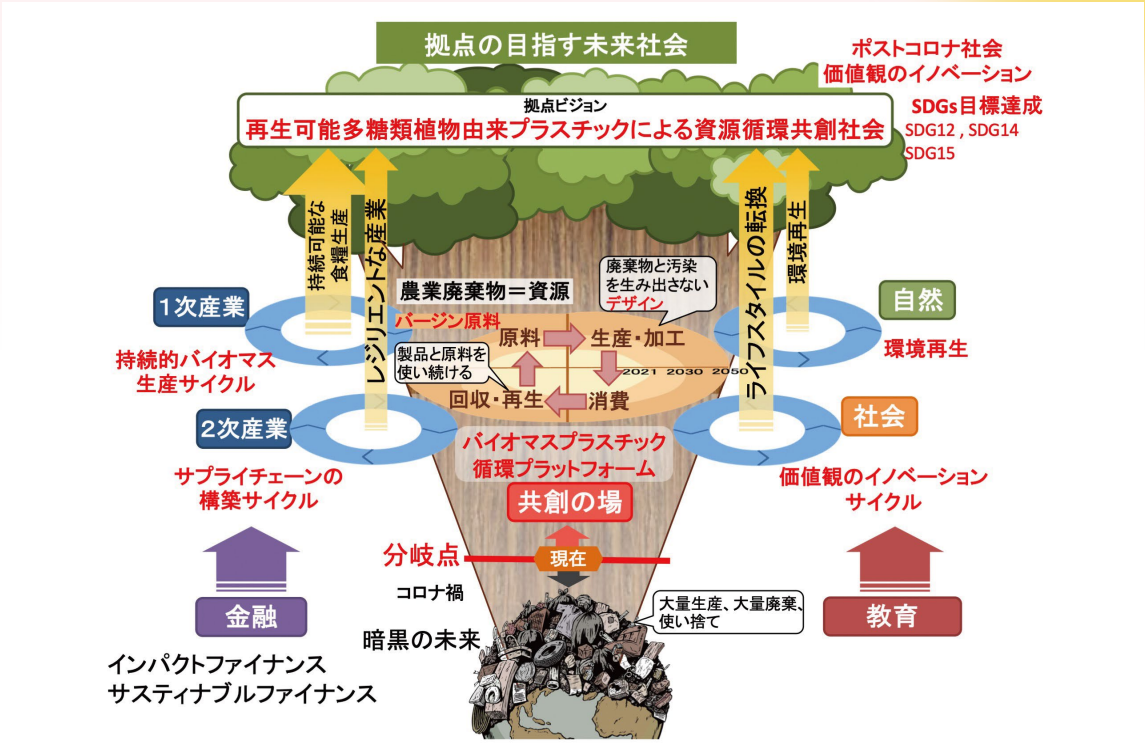
世界トップレベルの人文・社会科学から自然科学までの研究力を誇る慶應大学・東京医科歯科大学・理化学研究所・東京工業大学を核に、多様な企業、地域の病院、自治体が世代・分野を超えて集い高齢化に伴う社会課題を解決します。

お問い合わせ先　慶應義塾大学 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）事務局

TEL: 03-5363-3781　E-mail: kyoso-keio-office@adst.keio.ac.jp　URL: https://www.health-commons.com/

再生可能多糖類植物由来プラスチックによる資源循環社会共創拠点

代表機関	金沢大学	プロジェクトリーダー	髙橋 憲司	金沢大学 理工研究域生命理工学系･教授
参画機関	【大学等】北海道大学、東海国立大学機構、神戸大学、北陸大学、農業･食品産業技術総合研究機構 【企業等】三井住友信託銀行株式会社、株式会社ダイセル、草野作工株式会社、住友ファーマフード&ケミカル株式会社、日本乳化剤株式会社、マルハニチロ株式会社、日東電工株式会社			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

多糖類農業廃棄物を資源と捉え、再生可能なバイオプラスチック製品を適切な量だけ生産、使用後に回収して再生することで無駄なく使い続ける、バイオプラスチック循環プラットフォームを構築します。そして、大量生産･大量廃棄の無い、価値観のイノベーションによる明るい未来社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

多糖類農作物を持続的に生産可能な技術を社会実装します。バイオプラスチック生産、消費、リサイクルに関するサプライチェーンを構築し、絶対的デカップリングを達成します。化石資源に依存せず廃棄物の発生を抑制した、新たなバイオリファイナリー生産技術を確立します。そして、サーキュラーデザイン製品を生み出すサプライチェーンを循環させるため、インパクトファイナンスを実践する金融機関が協力します。消費者意識の形成を図り、サスティナブル消費を促進します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

化学肥料を削減する技術、農地面積を拡大することなく農作物生産効率を向上する技術の開発につながる特許を登録しています。木材パルプに依存せず、廃糖蜜などを原料にして、セルロース合成微生物によりバクテリアセルロースナノファイバーを製造する特許を登録しています。イオン液体触媒を用いて、極めて短時間で、セルロースエステル樹脂を製造する技術を登録しています。拠点からでる多糖類素材は完全サーキュラーデザインに基づいており、材料の劣化後は酵素反応によりグルコースへ変換し、セルロース合成微生物の培養に使用可能です。素材の生分解性、海洋生分解性を高めて、藻場の再生など海の環境を改善します。

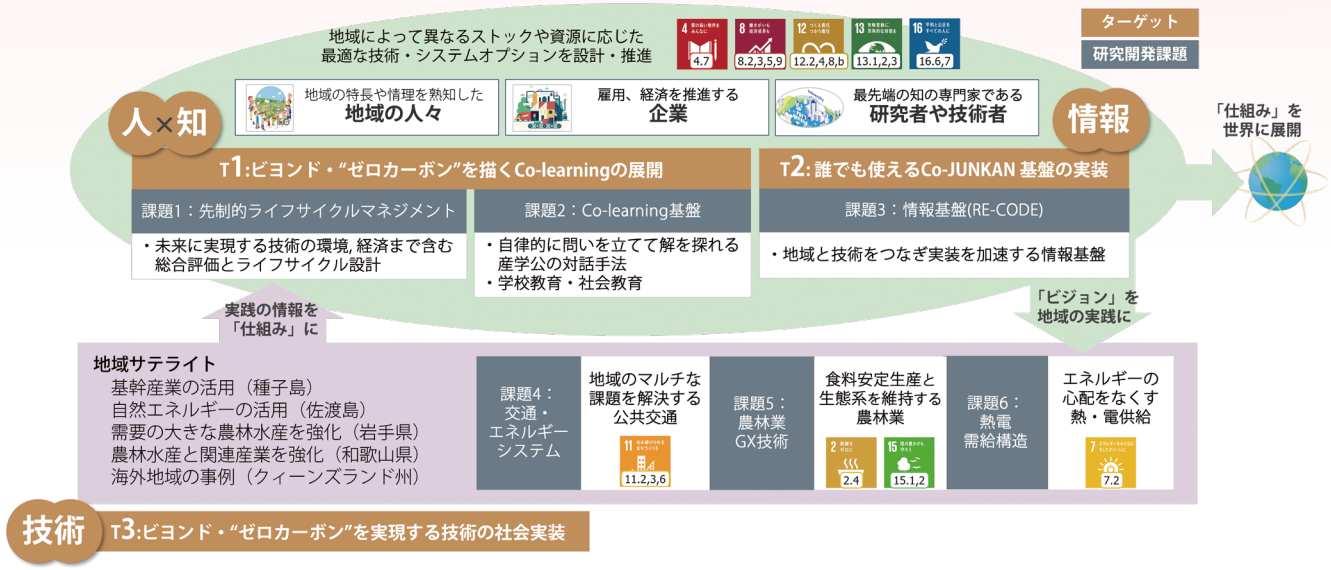
お問い合わせ先　金沢大学 先端科学･社会共創推進機構
TEL: 076-264-5982　E-mail: o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp　URL: 制作中

「ビヨンド・"ゼロカーボン"を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点

代表機関	東京大学	プロジェクトリーダー	菊池 康紀	東京大学 未来ビジョン研究センター・准教授
参画機関	【大学等】東北大学、千葉大学、信州大学、和歌山大学、岩手県立大学、芝浦工業大学、早稲田大学、農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター 【企業等】出光興産株式会社、新光糖業株式会社、Solariant Capital株式会社、株式会社日本触媒、SequencEnergy株式会社、株式会社DGネットワーク、株式会社タクマ、日揮グローバル株式会社、住友林業株式会社、常石造船株式会社、一般財団法人エンジニアリング協会、一般社団法人デジタルグリッドコンソーシアム、岩手県、和歌山県、佐渡市、西之表市、中種子町、南種子町、クィーンズランド州			

「実践」の場と「学理」を相互につなぎ、仕組みを世界展開

ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN” プラットフォーム



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

本拠点では、社会変容の主体である地域が、ゼロカーボンの先にある在りたい将来像からバックキャストすることにより、具体的かつ魅力的な気候変動対策を検討できる社会、つまり地域が自律的に行う取組が、豊かさだけでなく、ネットゼロカーボンの実現にもつながる、ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

技・知・人が有機的かつ高度に産学公で循環し合う“Co-JUNKAN”プラットフォームを実装し、地域が自律的にビヨンド・“ゼロカーボン”を目指せる社会を実現します。
T1：ビヨンド・“ゼロカーボン”社会を描くCo-learningの展開：多様なステークホルダーが学びあい、豊かな将来像を描き実現するための仕組みを開発・設計・実装します。
T2：誰でも使えるCo-JUNKAN 基盤の実装：地域や技術に関する情報を誰でも使える形で集約し、地域固有の条件に合わせた最適な技術・システムの選択肢を提案するシステムを開発・実装します。
T3：ビヨンド・“ゼロカーボン”を実現する技術の社会実装：地域交通・エネルギー、農林業GX、エネルギー需給構造など、ビヨンド・“ゼロカーボン”に不可欠な技術システムの開発・地域実証を通して、社会実装に必要な要素を明らかにします。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

専門知を持つ大学等、実行力を持つ企業等、地域知と実証の場を持つ地域などから年齢、性別、専門分野も多様な人材が集まっています。幅広い能力・役割・経験・価値観と、全体を俯瞰して評価・設計を行うシステム思考を持った本拠点は、ビヨンド・“ゼロカーボン”社会の実現というグローバルかつローカルな喫緊の課題に対し、多面的かつ具体的に取り組むことができると確信しています。

お問い合わせ先　東京大学未来ビジョン研究センター
TEL: 03-5841-1547　E-mail: web-coi-riec-group@g.ecc.u-tokyo.ac.jp　URL: https://coinext.ifi.u-tokyo.ac.jp/index.html

フォトニクス生命工学研究開発拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	藤田 克昌	大阪大学大学院工学研究科・教授
参画機関	【大学等】産業技術総合研究所 【企業等】シスメックス株式会社、株式会社ニコン、株式会社ニコンソリューションズ、凸版印刷株式会社、積水テクノ成型株式会社、パナソニック株式会社、一般財団法人未来医療推進機構、公益社団法人大阪産業局、大阪府、箕面市			

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

本研究開発拠点の描く未来社会は、心身の健康を正確に把握しながらそれを持続しつつ、新たな感染症や高齢化社会に強く、かつひとりひとりに優しい医療(セーフティネット)を備えることで、人々がより自由に力を発揮し、夢を叶え、余裕を持って予測不能な事態にも対応できる社会です。このような未来社会を築けるように、高度な生体情報データに基づく健康管理や医療、食環境を実現した「ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会」を拠点ビジョンとしました。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョンに描かれる未来社会では、人々が創造的な活動を通して持続的な社会を実現しています。そのためには、健康面での不安を取り除き、自由で制限なく活動できる環境が必要です。それを支える健康維持、環境保全、迅速・精密医療、効率的な創薬・投薬の実現へ、フォトニクス技術を活用します。さらに、診断方法や研究成果の社会実装、普及、社会への影響、および将来ニーズを拠点活動にフィードバックできるプラットフォームを構築し、持続的かつ世界的な研究開発拠点を形成します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学は先端フォトニクス研究の拠点として国内外から知られ、学内に設置されたフォトニクスセンターは、大学、国研、企業の研究室が集まる「ひとつ屋根の下」イノベーション拠点として10年以上の活動実績があります。また、大阪大学先導的学際研究機構、共創機構、経営企画オフィスがバックアップ体制を構築しており、全学的な連携を柔軟に実施可能です。本研究開発拠点は大阪大学の既設センターの強みを活かしつつ、参画企業、地域団体、自治体との強力な連携体制を構築し、高度なフォトニクス技術を基盤に、生体情報計測技術、生体情報データベース・解析技術とそれらの社会実装により世界を先導します。

お問い合わせ先　大阪大学 大学院工学研究科 フォトニクスセンター

TEL: 06-6879-7927　E-mail: photolife@parc.osaka-u.ac.jp　URL: http://www.parc.osaka-u.ac.jp/photolife/

Bio-Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点

代表機関	広島大学	プロジェクトリーダー	山本 卓	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長・教授

参画機関

【大学等】東京工業大学、東京農工大学、東京大学、九州大学、東北大学、熊本大学、埼玉大学、徳島大学、国立遺伝学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、理化学研究所、酒類総合研究所、実験動物中央研究所、国立病院機構 相模原病院 、広島県農業技術センター、The University of British Columbia (UBC)
【企業等】プラチナバイオ株式会社、凸版印刷株式会社、三島食品株式会社、マツダ株式会社、住友化学株式会社、大日本住友製薬株式会社、キユーピー株式会社、キユーピータマゴ株式会社、株式会社坪井種鶏孵化場、四国計測工業株式会社、三菱化工機株式会社、日本フイルター株式会社、株式会社ファイトリピッド・テクノロジーズ、株式会社Logomix、エディットフォース株式会社、株式会社iPSポータル、株式会社特殊免疫研究所、湧永製薬株式会社、株式会社島津製作所、浜松ホトニクス株式会社、新菱冷熱工業株式会社、広島県、東広島市、川崎市、一般社団法人バイオDX推進機構

気候変動に強い農作物

新型感染症対策

脱炭素

「バイオ」と「DX」の異分野融合で人類が直面する社会課題を解決

ゲノム編集×昆虫・作物×DX

品種改良の超高速化
データ駆動型ゲノム育種（デジタル育種）

ゲノム編集×鶏卵×DX

バイオ医薬品の開発
国産ゲノム編集技術・スマート生物工場

ゲノム編集×藻類×培養×DX

バイオものづくり
微生物でCO2吸収・有用物質生産

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

「Bio-Digital Transformation（バイオDX）」の推進により、“誰ひとり取り残さず”持続的な発展を可能とする「バイオエコノミー」社会を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

プロジェクトでは、生物の“プログラミング（ゲノム編集・合成）”と“デジタル化（遺伝情報の解読・解析）”による研究開発から、生物のもつ機能を最大限に発揮し、食・健康・エネルギー等、人類が直面する以下の課題の解決に挑みます。

〈国レベルやグローバルレベルの社会課題〉

●課題1：飢餓のない世界、持続可能な食糧生産の実現［SDG2］【拠点ターゲット】食糧問題を解決するフード&アグリテック
●課題2：感染症の予防・防止、アレルギーの克服、バイオ医薬品の開発［SDG3］【拠点ターゲット】バイオDXによる健康福祉の増進
●課題3：バイオ由来の再生可能エネルギー、持続可能なものづくりの実現［SDG7］【拠点ターゲット】カーボンゼロを推進するバイオものづくり

〈ターゲットへのソリューション〉

●多様な生物種の遺伝情報の解析・編集による“デジタル育種”の実現
●ゲノム編集の基盤技術開発、スマート生物工場とバイオ医薬品技術の開発
●微生物・植物による有用物質生産プラットフォームの開発

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

「ゲノム編集」の山本卓（広島大学）と「バイオDX」の坊農秀雅（広島大学）をはじめ、各分野のトップランナーを結集したビジョン共創チームを擁しています。

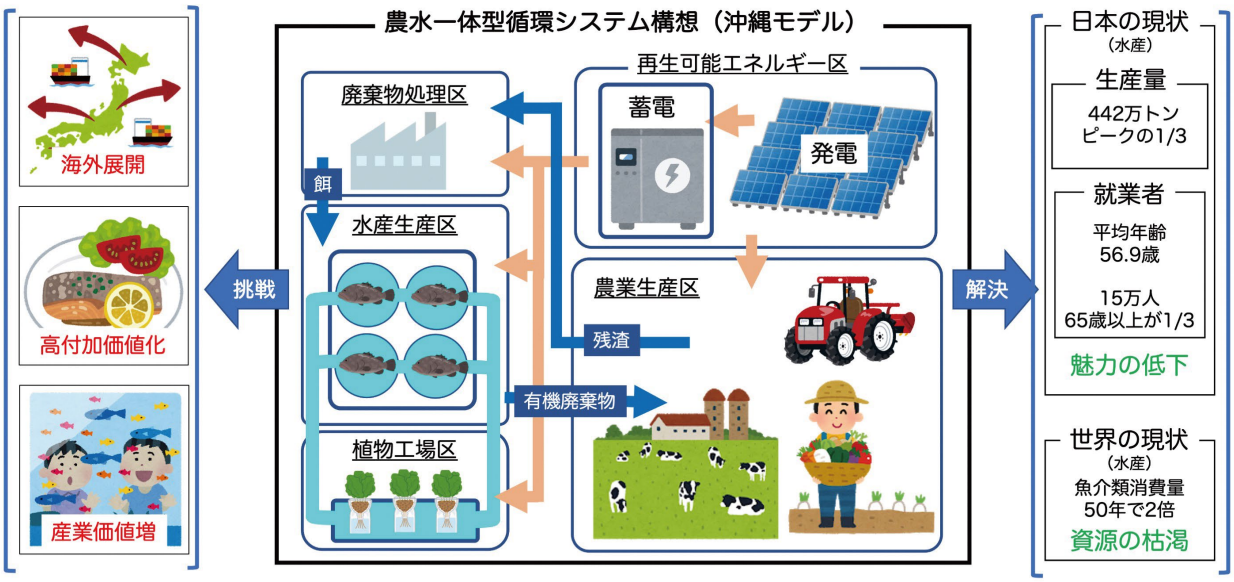
お問い合わせ先　広島大学 学術・社会連携室

TEL: 082-424-4307　E-mail: contact@biodx.hiroshima-u.ac.jp　URL: https://biodx.hiroshima-u.ac.jp/

資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点

代表機関	琉球大学	プロジェクトリーダー	竹村 明洋	琉球大学・理学部・教授（副理事・副学長）
参画機関	【大学等】沖縄工業高等専門学校、水産大学校、東京海洋大学、長浜バイオ大学、福井大学、はこだて未来大学、大阪工業大学 【企業等】オリオンビール株式会社、株式会社メイキット、株式会社マチス教育システム、共和化工株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、独立行政法人国際協力機構（JICA）、沖縄県栽培漁業センター、中城村			

拠点ビジョン　私たちは農業と水産業の垣根をとりさり、世界の若者が主役として食を育て提供する循環社会を実現する



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

本プロジェクトでは、水産業から見える将来課題（人口増に伴う食糧不足、エネルギー供給の持続可能性、食品ロス・食品廃棄の弊害、担い手不足による漁業経営難）を、「食」、「エネルギー」、そして「人材」の好循環をうむ仕組みを構築することから解決します。本プロジェクトが目指している未来のありたい社会像は『世代を超えて、すべての人が、環境負荷ゼロで、食資源の確保と、経済的な自立ができる社会』です。20年後の未来には「水産業」や「農業」の垣根がなくなり、一次産業が融合した新産業が創出され、若者がそこで活躍しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

社会像を実現するためには、若者が自信と希望を持って就労できる農水一体型の資源循環型産業の構築が第一歩となります。そのために、本プロジェクトでは、3つのターゲット（「食」の効率的な循環をうみだす基盤の確立、「エネルギー」の循環をつくる基盤技術開発、「情報」の高度利用を可能とする技術開発）を設定しています。研究開発課題としては、水産生産（閉鎖循環型陸上養殖技術開発）と再生可能エネルギー（電力の効率運用）、アクアポニックスを含む農業生産、そしてこれら研究開発課題を統合運用するための情報技術研究（徹底的なスマート化）を進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

拠点の強みは地理的特性や文化的背景に起因する南への志向です。アジア・太平洋へのゲートウェイとしての役割を最大限に活用し、海外に開かれた研究や教育の積み重ねによる人材育成システムと東南アジア諸国や島嶼諸国等を含む多くの国々に強固な人的ネットワークが確立しています。

お問い合わせ先　琉球大学 研究推進機構 共創拠点運営部門
TEL: 098-895-8479　E-mail: coi-next@acs.u-ryukyu.ac.jp　URL: https://coi-next.skr.u-ryukyu.ac.jp

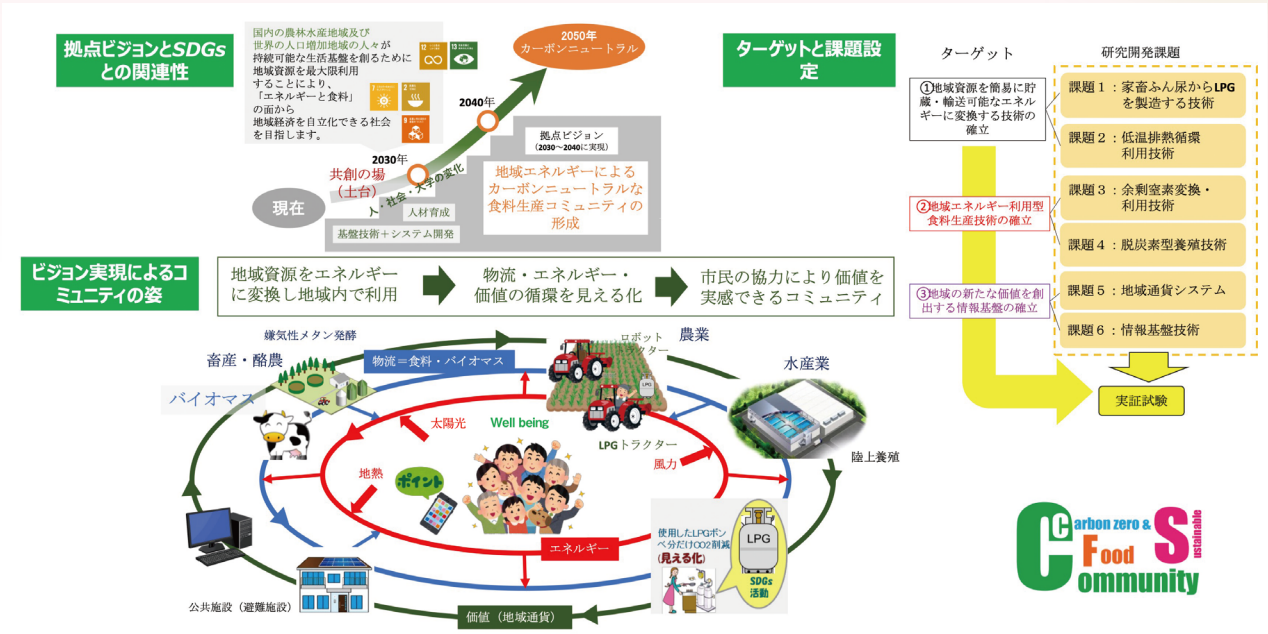
地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点

（略称：北大サスティナブルコミュニティ拠点）

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	石井 一英	北海道大学 大学院工学研究院･教授 / ロバスト農林水産工学国際連携研究教育拠点･代表

参画機関

【大学等】鹿児島大学、佐賀大学、物質･材料研究機構、北海道立総合研究機構
【企業等】北海道、釧路市、薩摩川内市、佐賀市、鹿追町、古河電気工業株式会社、株式会社クボタ、株式会社IHI、株式会社NTTドコモ北海道支社、エヌ･ティ･ティ･コミュニケーションズ株式会社、大成建設株式会社札幌支店、いであ株式会社、北海道電力株式会社、岩田地崎建設株式会社、株式会社ドーコン、株式会社土谷特殊農機具製作所、大地みらい信用金庫、共和コンクリート工業株式会社、太陽鉱工株式会社、株式会社岡野エレクトロニクス、北海道経済連合会、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、一般財団法人函館国際水産･海洋都市推進機構、釧路商工会議所、美唄自然エネルギー研究会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会、一般社団法人専修大学デジタルコミュニティ通貨コンソーシアムラボラトリー、一般社団法人さが藻類バイオマス協議会、株式会社アバンアソシエイツ、株式会社プレイド、QUALITY HOKKAIDO一般社団法人



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

人口増や気候変動、コロナによる世界的な社会問題が顕在化するなか、SDGs等の目標達成のため、地域資源をエネルギーとして最大限活用し、環境負荷を軽減した食料生産システムを確立するとともに、これら取組を見える化した新たな地域の価値創出につなげ、地産地消で自立的な分散型社会の構築を目指します。本拠点では、日本の再生可能エネルギーと食料供給基地である北海道をはじめとして、国内外の実践フィールド連携を強化しながら、大学や企業、自治体等の技術･人材を結集し課題解決と持続運営のための大学の自立化を推進します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

拠点ビジョン実現のため、1）地域の再生可能エネルギーを活かした、地域資源を簡易に貯蔵･輸送可能なエネルギーに変換する技術を開発し、カーボンニュートラルな社会に貢献すること　2）地域経済自立達成のため、地域エネルギーのみならず余剰窒素（家畜ふん尿由来）を陸上養殖等の食料生産に活かすことで、新しいグリーンな食料生産業を立ち上げること　3）地域の新たな価値創出のため、多様なステークホルダーが参加できる情報基盤技術を確立し、市民の意識･行動が数値化されフィードバックされる仕組みを各地で実証します。

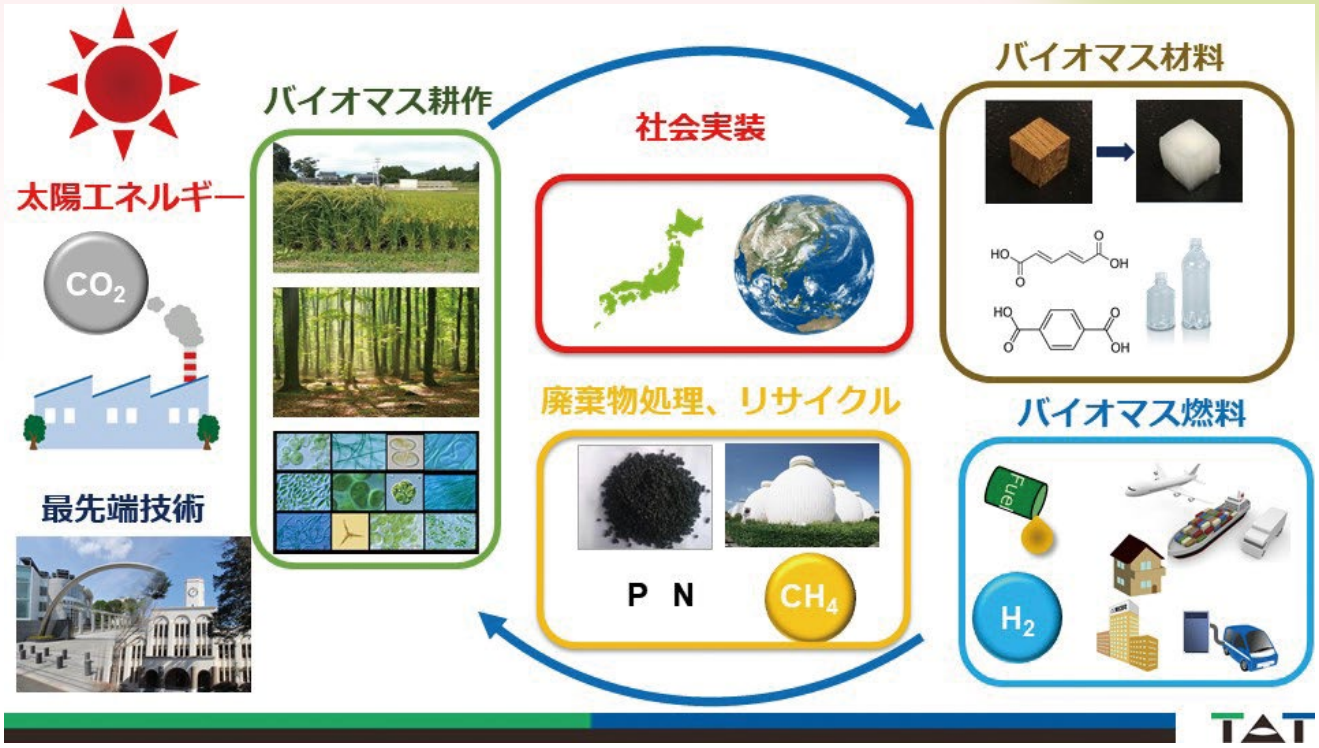
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

北大キャンパス内に実証フィールドとして圃場（約58ha）やバイオガスプラントを備え、食料生産にかかるフィージビリティスタディに機動的に対応します。また、世界の食課題に貢献する人材育成の国際拠点（大学院国際食資源学院）を有しており、アフリカ等の海外の課題解決にむけた活動も行っています。さらに、国内各地の自治体･企業と地域のステークホルダーが参画しており、地域の特性と課題にねざした先駆的な取り組みを行っていきます。

お問い合わせ先　北大サスティナブルコミュニティ拠点（HSC）（北海道大学 社会･地域創発本部）
TEL: 011-706-6741　E-mail: HU_kyousou@eng.hokudai.ac.jp　URL: https://hu-kyousou-hsc.jp

炭素循環型社会実現のための バイオエコノミーイノベーション共創拠点

代表機関	東京農工大学	プロジェクトリーダー	養王田 正文	東京農工大学 大学院工学研究院 卓越教授
参画機関	【大学等】弘前大学、長岡技術科学大学、早稲田大学、産業技術総合研究所、地球環境産業技術研究機構、日本工学アカデミー 【企業等】三菱ケミカル株式会社、東京都、太平洋セメント株式会社、株式会社日本バイオデータ			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

私たちは、生活に必要な食料・エネルギー・材料のほとんどを、植物が光合成によって固定化した炭素に依存しています。人類は農業を発明することで狩猟社会から耕作社会への変革に成功し、大量の食料を獲得することを成功しました。しかし、エネルギーや材料は、いまだに過去の固定化された炭素（化石資源）に依存した狩猟型炭素社会となっており、地球温暖化などの環境問題の原因となっています。本拠点では、エネルギー、材料なども含めた炭素耕作による炭素循環型社会の実現を目的としています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

炭素耕作に基づく炭素循環型社会実現のためには、農業によるバイオマス生産、バイオマスのエネルギーや材料への効率的な変換技術、廃棄物の利用までを総合的に取り組んだバイオエコノミー研究開発が必要です。日本が得意とする稲、木材、海洋藻類を育て、水素や液体燃料、材料への効率的変換技術を開発し、それらの技術を東南アジアに展開します。さらに、廃棄物を用いたバイオガスの生産やリンなどの回収を行うことで、バイオマスを完全に利用する技術を開発します。さらに、自治体や企業と連携しながら、これらの技術を社会実装を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

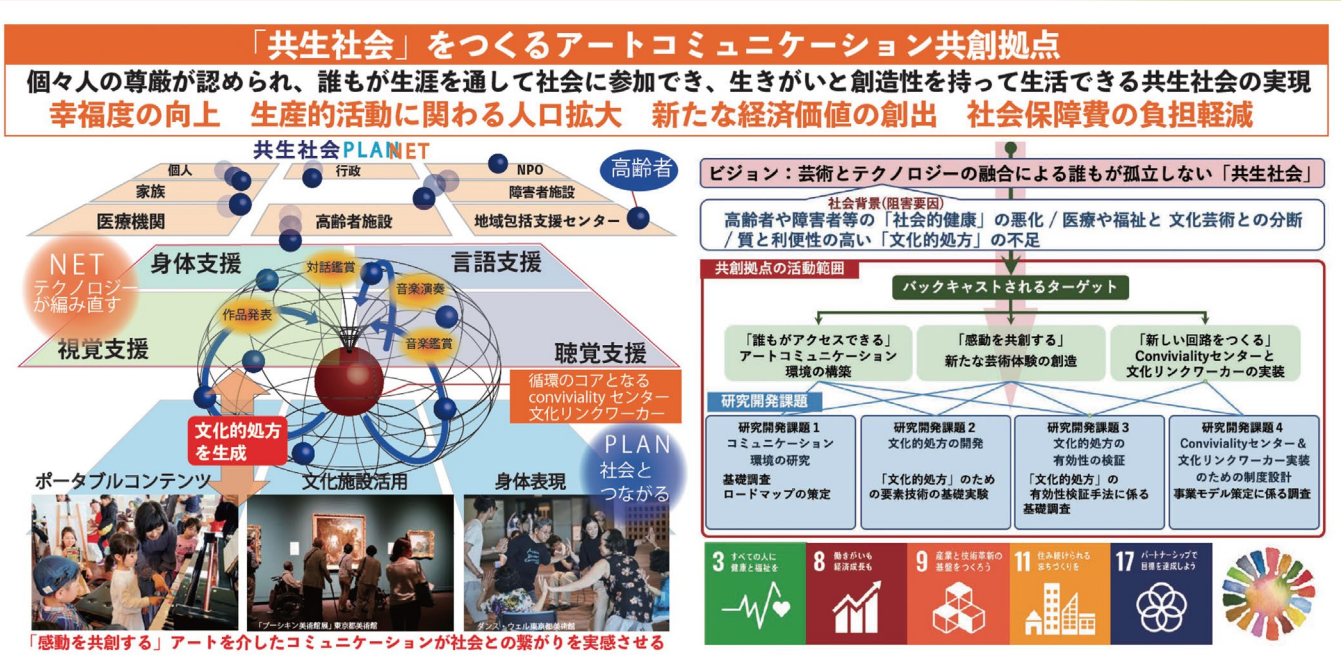
本拠点のビジョンを達成するためには、バイオマス生産から利用までに求められる様々な課題に取り組む研究者と企業や自治体が結集する必要がある。拠点の中心を担う東京農工大学は農学と工学に特化した大学であり、全学一体となって拠点ビジョン実現のための産学官連携研究を推進することができます。

お問い合わせ先　国立大学法人東京農工大学 研究・財務戦略部 研究支援課 産学連携室

TEL: 042-388-7008　E-mail: tuat_coi-next-groups@go.tuat.ac.jp　URL: https://sp.coinext.tuat.ac.jp/

「共生社会」をつくる アートコミュニケーション共創拠点

代表機関	東京藝術大学	プロジェクトリーダー	伊藤 達矢	東京藝術大学 社会連携センター特任教授
参画機関	【大学等】東海国立大学機構、横浜市立大学、慶應義塾大学、国立精神・神経医療研究センター 【企業等】株式会社インビジ、大日本印刷株式会社、SOMPOホールディングス株式会社、ヤマハ株式会社 社会福祉法人台東区社会福祉協議会、独立行政法人国立美術館、公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都美術館			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

日本が直面している課題の一つに、超高齢化に伴う障害と、望まない孤独・孤立があります。65歳以上の割合が30%を超える2030年以降の社会で、高齢者が社会参加しにくく、生きがいや創造性を実感できなくなることは、個人の健康のみならず、経済的観点からも社会への大きな打撃となります。よって本拠点では、あるべき未来の社会像として、個々人の尊厳が認められ、誰もが生涯を通して社会に参加でき、生きがいと創造性を持って生活できる共生社会の実現をビジョンに掲げ、多様な人々が結びつく現代社会にあった新しいコミュニティの形を「芸術×テクノロジー」で提案します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

個人の生きがいや尊厳に直結し、人が人として生きるための体験「文化的処方」(社会的処方を援用)を開発し、社会参加の機会となる「文化施設」の利活用を促進させるテクノロジーの開発・導入を進める他、誰もが孤立・孤独にならないアートを介したコミュニケーションを持続的に運営、普及させるための社会環境(これらを包括して「共生社会PLANET」と呼びます)の構築にかかる研究と実践を行います。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

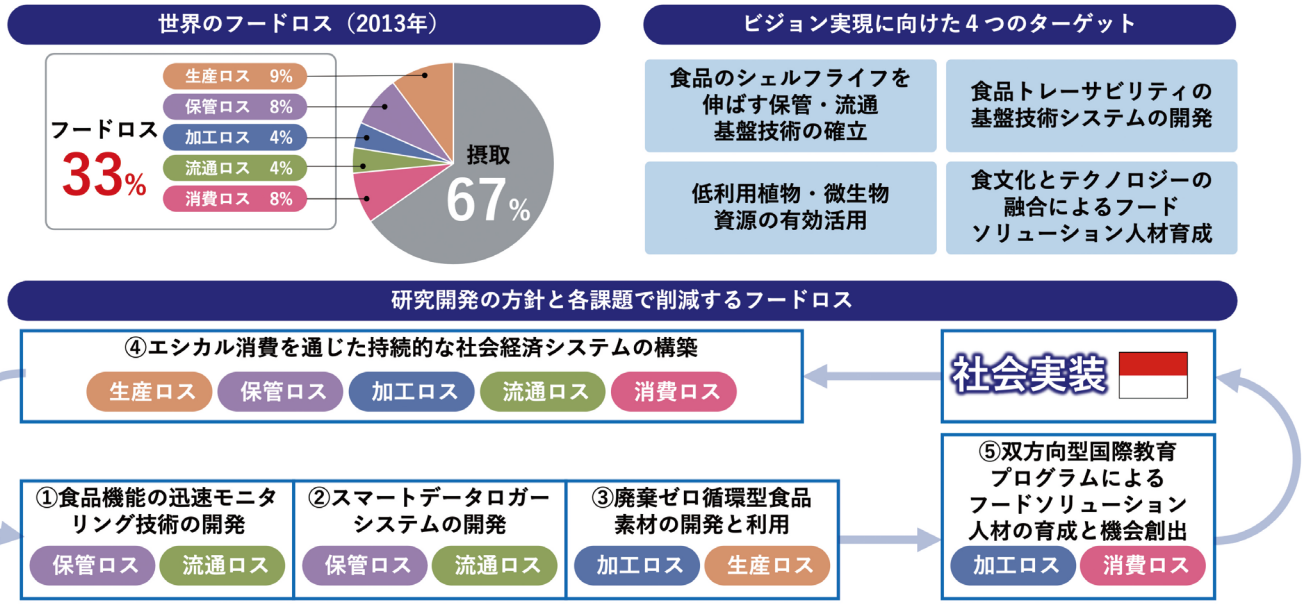
文化芸術機関、科学技術の開発に関する企業や医療福祉機関などが幅広く連携し、領域横断的かつ創造性の高い研究拠点体制が取れています。特に、台東区社会福祉協議会をはじめとする福祉機関との連携は、本拠点の研究活動とステークホルダーとをダイレクトに結びつけ、社会的ニーズを的確に捉えることを可能にしています。また、全国6ヶ所にある全ての国立美術館を活用したプログラムの設計や、所蔵している約5万点の文化財にアクセスできることは、開発したテクノロジーを社会実装する上で大きな強みとなります。

お問い合わせ先　東京藝術大学 戦略企画課
TEL: 050-5525-2024　E-mail: kikakucs@ml.geidai.ac.jp　URL: https://kyoso.geidai.ac.jp/

革新的低フードロス共創拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	福﨑 英一郎	大阪大学大学院工学研究科 主幹教授 先導的学際研究機構 産業バイオイニシアティブ研究部門 部門長
参画機関	【大学等】JETROアジア経済研究所、熊本県立大学、バンドン工科大学、ボゴール農科大学、インドネシア技術評価応用庁 【企業等】株式会社島津製作所、アトナープ株式会社、ラピステクノロジー株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社阪急阪神エクスプレス、エスペック株式会社、株式会社関通、株式会社アルバック、株式会社ニチレイフーズ			

拠点ビジョン　フードDXが拓く低フードロス・エシカル消費社会の実現



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

FAO（国際連合食糧農業機関）によると、世界では食料生産量の約3分の1が廃棄されています。フードロスは資源の無駄遣いのみならず環境にも悪影響を及ぼすグローバルな社会問題であり、SDGs12.3には「生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」と設定されています。本拠点の拠点ビジョン「フードDXが拓く低フードロス・エシカル消費社会の実現」を達成することにより、「食に関わるすべてのステークホルダー」が、幸せを感じ、環境にやさしく、食の循環によって国境を越えて良好につながりあう社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ターゲット達成への全体的な取り組みとして、経済学的視点からフードサプライチェーンとエシカル消費についての分析を行い、各課題の羅針盤とします。各課題では、フードロス削減のため、分析化学、情報科学、電子工学の視点から保管・流通技術の革新を行います。また、植物・微生物バイオテクノロジー、生物化学工学、タンパク質化学の視点から環境にやさしく持続可能な新食材を創製します。エシカル消費社会を実現するため、低フードロス社会における食のあり方やそれを支えるテクノロジーに関して広範な知識を涵養する教育コースを開設し、持続可能な未来のためのフードソリューション人材を育成します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

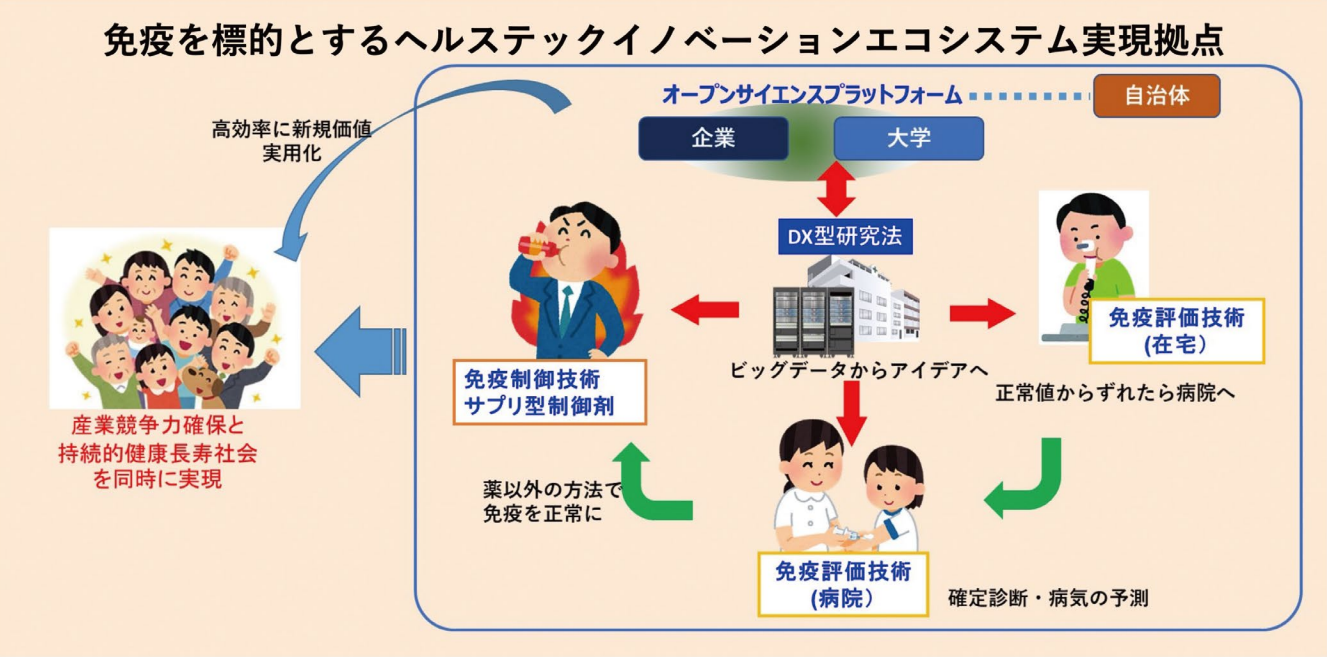
本拠点の強みは、フードロス削減を社会実装するための国際連携の基盤があることです。本学はASEANの主要国にサテライトキャンパスを運営しており、連携して双方向的な人材育成に取り組む環境が整っています。またインドネシア政府から本拠点の研究協力に関する同意を得ています。グローバルフードバリューチェーンの構築を目的に、インドネシアで最初の概念実証を行う予定です。

お問い合わせ先　大阪大学 研究推進部研究機構支援課

TEL: 06-6105-6478　E-mail: kensui-shien-soumu@office.osaka-u.ac.jp　URL: https://handaifoodloss.otri.osaka-u.ac.jp/

免疫を標的とするヘルステック イノベーションエコシステム実現拠点

代表機関	九州大学	プロジェクトリーダー	片山 佳樹	九州大学大学院工学研究院・教授
参画機関	【企業等】三井化学株式会社、株式会社エア・リキード・ラボラトリーズ、新日本製薬株式会社、第一工業製薬株式会社、三和酒類株式会社、日産化学株式会社、株式会社Retail AI X			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

新型コロナウイルスパンデミックは人類史上かつてない超清潔社会を生み出しました。これは免疫学的に極めて危険な状況で、現在乳幼児期から思春期にあたる世代が成人する10-20年後には、免疫系のバランス異常により、アレルギー、自己免疫疾患、慢性炎症性疾患などが爆発的に増加すると予想できます。しかし、これらの疾患はいずれも有効な薬や治療法が存在しない難病です。本拠点では、これらの病態に対する全く新しい対処技術体系を創成して、人々が健康で幸福に暮らせる社会を実現するとともに、新しいヘルスケアマーケットに効率よく価値を創出できる研究開発手法を実現して新しい技術革新を生み出すことを目的としています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

対象とする疾患はいずれも免疫のバランスの乱れに基づく長期の炎症の結果発症するものであり、発症してしまえば手遅れに近く、発症前を対象にすべきですが、それでは創薬は不可能です。本拠点では、免疫の状態をモニタリングできる技術、免疫系の乱れを検知した場合に、薬以外の方法でそれを正常バランスに戻す技術を体系的に創成することでビジョンを実現します。そのためには、各疾患に因果関係のある因子を探索して、それを対象とする技術を開発する必要がありますが、ビッグデータ解析からそれらの因子を探索し、それをもとに研究アイデアや戦略をバックキャストするという新しいDX型研究手法により、効率よく新規価値を実現します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

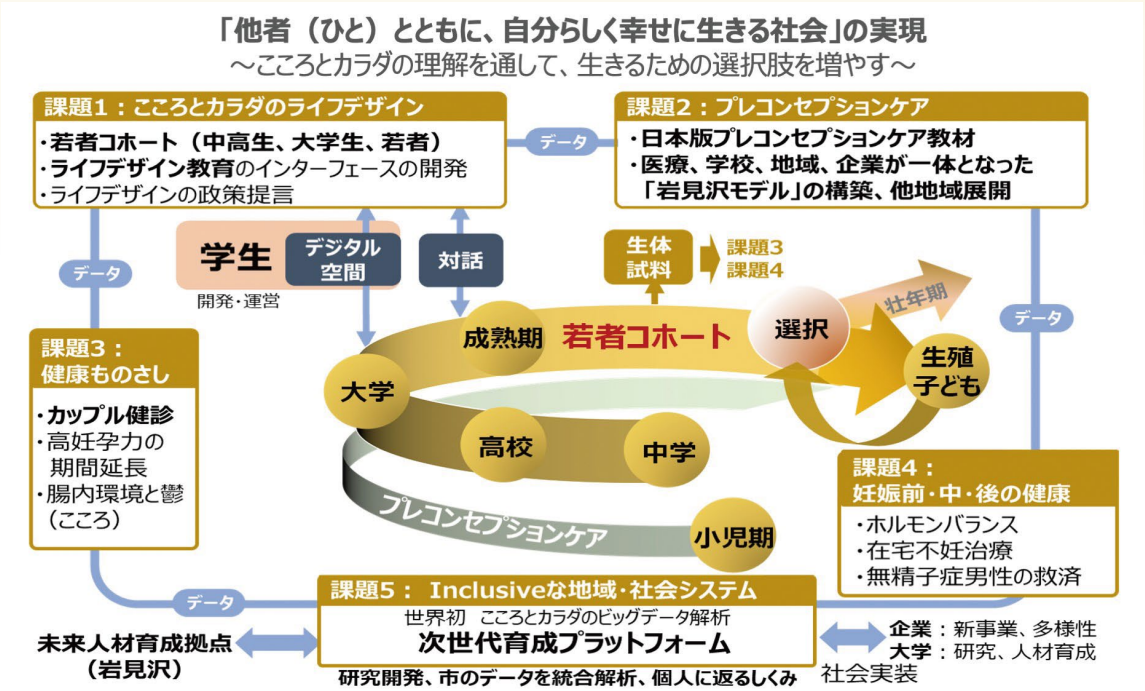
本拠点では、DX型研究法という例のない方法で新規な価値を創出することで、新規価値をリスクを低減しながら創出することを可能にする新しい産学連携の仕組みを構築していることが強みです。また、それを可能にするため、日本最大級の九大病院の電子カルテデータ、九大Life Studyプロジェクトによる多くの自治体の医療レセプトデータ、特定健康診断データ、企業からのデータ、大手スーパーの顧客購買データを利用可能な体制を整えており、オープンデータなども駆使しながら、解決課題に因果関係のある未知因子を探索できるようにしております。

お問い合わせ先　九州大学大学院工学研究院応用化学部門

TEL: 092-802-2850　E-mail: ykatatcm@mail.cstm.kyushu-u.ac.jp　URL: https://www.chem.kyushu-u.ac.jp/~cstm/healthtech/

こころとカラダのライフデザイン共創拠点

代表機関	北海道大学	プロジェクトリーダー	吉野 正則	北海道大学 特任教授 株式会社日立製作所 シニアプロジェクトマネージャー
幹事自治体	岩見沢市	幹事機関	国立成育医療研究センター、株式会社日立製作所、北海道	
参画機関	【大学等】札幌市立大学、小樽商科大学、北里大学、医薬基盤・健康・栄養研究所、政策研究大学院大学、北海道教育大学、秋田大学、埼玉医科大学、仁愛大学、順天堂大学 【企業等】株式会社セコマ、株式会社ツルハホールディングス、株式会社ニトムズ、株式会社ORSO、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、住友生命保険相互会社、東日本電信電話株式会社、ピジョン株式会社、プラチナ構想ネットワーク、ミュージックセキュリティーズ株式会社、森永乳業株式会社、NPO法人妊婦のくらし、SUNDRED株式会社、株式会社資生堂、札幌市、小樽市			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

自分のこころとカラダを理解できるしくみをつくり、若者が、自分の選択肢を増やすことができ、他者（ひと）とともに、自分らしく幸せに生きる社会を実現します。自分らしく生き、望めば望んだ時に産み、安心して育てられるまち、人が育ち、途切れない学びがあるまち、住みたくなる、行ってみたくなるまちには、新しいひとの流れができます。誰もが活躍できる地域社会をめざし、少子化を克服していきます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

同世代の学生と一緒に歩む"若者コホート"をデジタル空間に構築し、若者のこころとカラダを繋げます。日本で初めて包括的なプレコンセプションケアを小児期から開始します。医療、学校、地域、企業が一体となった岩見沢モデルを構築し、他地域へと広げます。岩見沢市に、未来人材育成拠点（北海道大学サテライト）を新設し、地域フィールドを核とした新しい産学地域連携を進め、持続的な地域課題の解決、新しい地域産業創出をめざします。

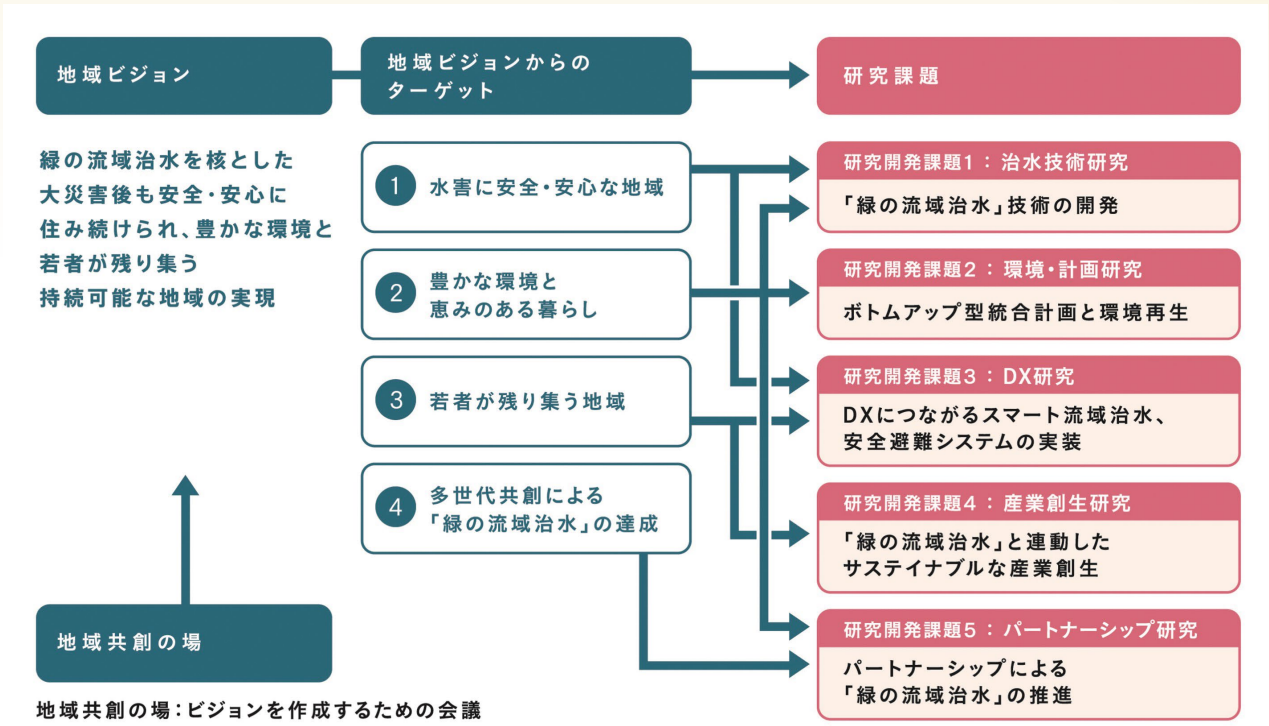
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

研究テーマの健康ものさしの開発は、北海道大学COIで構築した腸内環境研究が基礎となっています。腸のαディフェンシンはヒトの健康に関与し、健康ものさしとして重要です。この物質を計測できる設備と技術において、本拠点は世界に先行しています。母子健康調査をはじめとする調査研究データと健康データを紐づけしたビッグデータのデータベースおよび解析基盤を構築しており、それらを発展させてライフデザインのデータベースと解析基盤を開発していきます。アンダーワンルーフの強力な連携体制をさらに拡大し、プロジェクトを推進します。

お問い合わせ先 北海道大学 社会・地域創発本部
TEL: 011-706-9602 E-mail: coi-office@fmi.hokudai.ac.jp URL: https://coi-next.fmi.hokudai.ac.jp/

「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

代表機関	熊本県立大学	プロジェクトリーダー	島谷 幸宏	熊本県立大学 共通教育センター 特別教授
幹事自治体	熊本県	幹事機関	株式会社肥後銀行	
参画機関	【大学等】熊本大学、大正大学、名古屋工業大学、信州大学、九州大学、第一工科大学、九州産業大学、東京大学、地方経済総合研究所、滋賀県立大学、熊本高等専門学校、九州オープンユニバーシティ、聖学院大学 【企業等】株式会社テレビ熊本、株式会社ライズナー、株式会社リバー・ヴィレッジ、アジア航測株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社フクユー緑地、株式会社ネオコンクリート、三井住友海上火災保険株式会社			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

地域共創の場会議を開催し、拠点のビジョンとして「緑の流域治水を核とした、大災害後も安全・安心に住み続けられ、豊かな環境と若者が残り集う持続可能な地域の実現」とすることが合意されました。このビジョンは流域のすべての住民を対象とした10年後の球磨川流域の姿を描いたものであり、県の施策である緑の流域治水を発展的に実行することと連携しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンに基づき、4つのターゲット「水害に安全・安心な地域」「豊かな環境と恵みのある暮らし」「若者が残り集う地域」「多世代共創によるパートナーシップの促進」を設定し、それらを達成するために5つの研究課題を設定し、その研究を進めることにより拠点ビジョンを実現するというアプローチとしました。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の強みは大学、県、地方銀行の強固なつながりによる、産学官の連携の促進、地域に根差した大学を標榜しており地域との密接な連携の蓄積がある、流域治水と生物多様性の保全、Iot、再エネ、CO_2削減、観光など、現代的な社会課題とのかけ合わせによるシナジーを生み出し、地域に産業を創成しようとしている点などがあげられます。

お問い合わせ先　「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点運営機構

TEL: 096-234-6835　E-mail: midori-lab@pu-kumamoto.ac.jp　URL: https://www.pu-kumamoto.ac.jp/plannning_flood-control/

美食地政学に基づく グリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

代表機関	東北大学	プロジェクトリーダー	松八重 一代	東北大学大学院環境科学研究科・教授
幹事自治体	東松島市	幹事機関	東京大学、東京都市大学、リファインホールディングス株式会社	
参画機関	【企業等】辻調理師専門学校・辻製菓専門学校、志摩市、有限会社伊勢志摩冷凍、よこやま株式会社、アイザワ水産、株式会社大友水産、株式会社オレンジページ、三重県立宇治山田商業高等学校、宮城県立石巻西高等学校、三重県立水産高等学校、一般財団法人リモート・センシング技術センター、三重県水産研究所			

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

「美食地政学」という新たな概念に基づき、地域資源の適切な管理と利用技術を確立することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会を構築します。また地域の若い世代にとって魅力のある地域グリーンジョブマーケットが醸成された持続可能な社会を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

地域特有の食資源環境を保全し、産地廃棄や食品ロスを最小化するために、食資源を生み出す現状環境を把握したうえで、栄養塩の観点から見た望ましい資源利用や循環技術を導入します。市場流通しにくい食資源の幅広い利活用の場を創出・拡大し、生産者・消費者双方の価値観を変え行動変容を促すことでマーケットを最適化します。また、食のグリーンサプライチェーン実現に貢献する職をグリーンジョブとして形成することで、将来世代のキャリアアンカーに地域のグリーンジョブという選択肢を提供します。

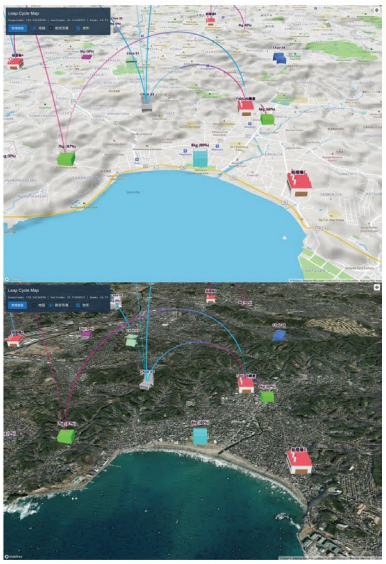
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

日々、環境の変化に触れている事業者や、様々なステークホルダーとの連携で、食のグリーンサプライチェーン実現を多角的に取り組むことができる環境が整っています。これまでに高校ー大学の連携も密に行っており、地域グリーンジョブの担い手とともに作るキャリア教育支援プラットフォームとして、若い世代がよりよいアイデアを生み出す環境もすでに構築されています。気候変動や、海洋生態系の変化に対する消費活動・生産活動の適用と、栄養塩類の流れの適正管理に向けた新たな知を創出し、多様な知を組み合わせることで、美食地政学の視点に基づく革新技術の社会実装にチャレンジし、社会イノベーションを実現するための、熱意あふれる素晴らしいチームが整っています。

お問い合わせ先 東北大学大学院環境科学研究科 環境研究推進センター 地域共創ビジョン推進室
TEL: 022-752-2239 E-mail: tohoku.university@gastro-geopoli.com URL: http://gastro-geopoli.com/gastro/

デジタル駆動超資源循環参加型社会共創拠点

代表機関	慶應義塾大学	プロジェクトリーダー	田中 浩也 慶應義塾大学KGRI環デザイン&デジタルマニュファクチャリング創造センター センター長 環境情報学部 教授
幹事自治体	鎌倉市	幹事機関	株式会社カヤック
参画機関	【大学等】関西学院大学、国際大学、ものつくり大学 【企業等】江ノ島電鉄株式会社、株式会社オカムラ、株式会社ORPHE、花王株式会社、特別認可法人鎌倉商工会議所、カマコン、キョーラク株式会社、一般社団法人国際STEM学習協会、JSR株式会社、湘南モノレール株式会社、SOLIZE株式会社、大成建設株式会社、大成ロテック株式会社、デジタルファッション株式会社、東京エコリサイクル株式会社、凸版印刷株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱電機株式会社、ミュージックセキュリティーズ株式会社、株式会社横浜銀行		



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

人間相互のリスペクトの気持ちを送りあい、まち全体にめぐらせながら、生ごみからプラスチックまで、さまざまな廃棄物が有価物へと変換され、未来のまちづくりに適材適所で活用されていく、「ビヨンド・ゼロ・ウェイスト社会」と、その未来産業をつくりあげます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

センサ基盤を用いた「まち全体のごみと資源循環の見える化」とデジタル地域通貨を用いた「感謝と尊敬の送りあい」を連動させ、地域資源循環プラットフォーム LEAPS（Local Empowerment and Acceleration for Sustainability）を実装します。また、長寿命でありながら分解もしやすいという、相反する要素を両立させた新たなマテリアルや構造、建材の開発に取り組み、新たな木質まちづくりに導入します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

文部科学省COI（2013～2021）の技術資産を結集させ、鎌倉駅徒歩5分の立地に共創環境となる「リサイクリエーションラボ」を整備。混合リサイクル式大型3Dプリンタを核とし、参加企業・団体22社と連携しながら、文理と産業の壁を越えた実践のための、強力な推進力を備えています。

お問い合わせ先　慶應義塾大学 湘南藤沢事務室 学術研究支援担当

TEL: 0466-49-3436　E-mail: coinext@sfc.keio.ac.jp　URL: https://coinext.sfc.keio.ac.jp

患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点

代表機関	信州大学	プロジェクトリーダー	齋藤 直人	信州大学 先鋭領域融合研究群バイオメディカル研究所 所長、卓越教授
幹事自治体	長野県	幹事機関	群馬大学、テルモ株式会社	
参画機関	【大学等】北海道循環器病院、福岡大学、岡山大学、金沢医科大学、北陸先端科学技術大学院大学、東北大学 【企業等】株式会社サンメディカル技術研究所、バイオトロニックジャパン株式会社、株式会社西軽精機、株式会社プラズマイオンアシスト、株式会社アルプ再生医療研究所、株式会社ビーエムジー、岩谷産業株式会社、メドエルジャパン株式会社、長野テクトロン株式会社、帝人フロンティア株式会社			

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

中山間地が多い長野県では、地域によって病院が偏在し、地理的に距離が離れているなど、住む場所によって医療アクセスの制限を受けます。また、入院や通院は、医療費の負担だけではなく、身体状態の管理や日々の介助が必要になるなど患者と家族の生活や仕事へ影響を与えます。本拠点は、病院に行かなくても自宅等で治療を受けられるよう医療サービスの選択肢を増やし、それに合わせて医療で扱うデバイスを患者のライフスタイルに適応するよう変えていき、医療従事者にとっても働き方が変わる医療に変えることで、'患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現する地域社会'を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

長野県（大町市、松本市等）を実証地域とし、これまでの治療デバイス等を患者のライフスタイルに適応させたスマート在宅治療システムを構築します。短期には、疾患別デバイスと、スマート在宅治療システムに共通する遠隔モニタリングや通信技術等を確立します。中期・長期には、家単位、地域単位でのスマート在宅治療システムを実証します。育成型では、ビジョン対話とデザイン思考により、患者の現在のライフスタイルから顕在・潜在ニーズの導出と各種調査を行い、ターゲット及び研究開発課題を具体化します。

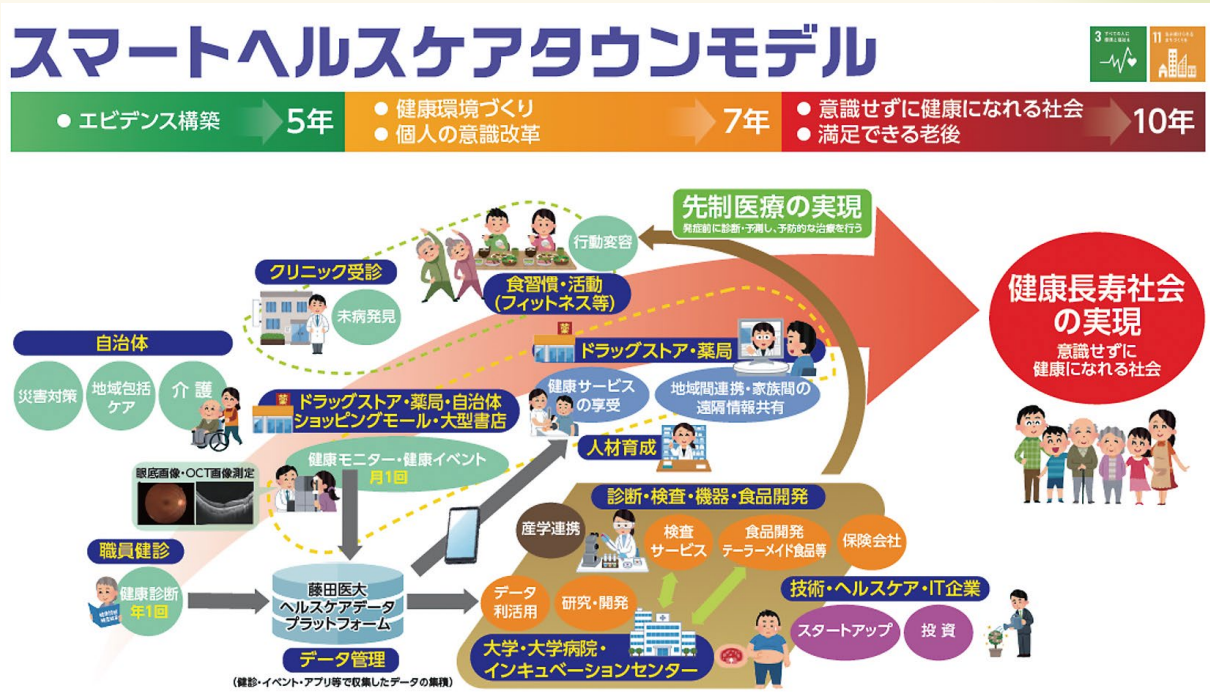
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長野県は精密加工・電子技術の加工組立産業の集積地でスマート在宅治療に求められる超小型化・超精密化、センシング技術等を有しています。信州大学では埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアムを形成し、治療デバイスの開発と産学官共創を実装してきました。本構想と長野県の施策、研究及び産業が高密に連携し、地域の課題解決と経済成長に取り組みます。

お問い合わせ先　信州大学研究推進部大型研究推進課
TEL: 0263-37-2037　E-mail: nagano-orchestration@shinshu-u.ac.jp　URL: https://www.shinshu-u.ac.jp/coi-next-sams/

家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点

代表機関	藤田医科大学	プロジェクトリーダー	齋藤 邦明 藤田学園 理事、藤田医科大学 医療科学部 学部長／大学院保健学研究科 臨床検査学領域 教授／ イノベーション推進部門 部門長 産学連携推進センター センター長
幹事自治体	豊明市	幹事機関	株式会社スギ薬局
参画機関	【企業等】株式会社トプコン		



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

本拠点では、意識せずに健康になれる社会、スマートヘルスケアタウンの実現のため、健康診断・健康モニター・食習慣・薬歴等のヘルスケアデータのプラットフォームにより、各自の健康情報の管理・閲覧をスマートフォンで行い、市民が日々利用するドラッグストアを健康サポート拠点に、さらに人が集まる場所での健康モニターを可能とし、家族間でのデータ共有によるスマートヘルスタウンの実現を目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

健康寿命延伸の課題は、継続性と行動変容等です。本拠点では、健康サービス・モニター拠点としてドラッグストアでの実証研究の実施に加え、健康診断、食習慣、健康モニター等の健康データを管理、利活用できるヘルスケアデータプラットフォームを構築し、製品開発や技術創出等の産学連携により、個人の健康状態にあった食や活動の提案、リスク予測モデル構築、健康アラートの可視化、疾患の早期発見と早期治療を目指します。また、ヘルスケアデータの管理・閲覧アプリにより、各自の健康管理、行動変容を促進し、ドラッグストア等での健康・栄養相談やクリニック・病院への情報提供による早期治療を実現します。

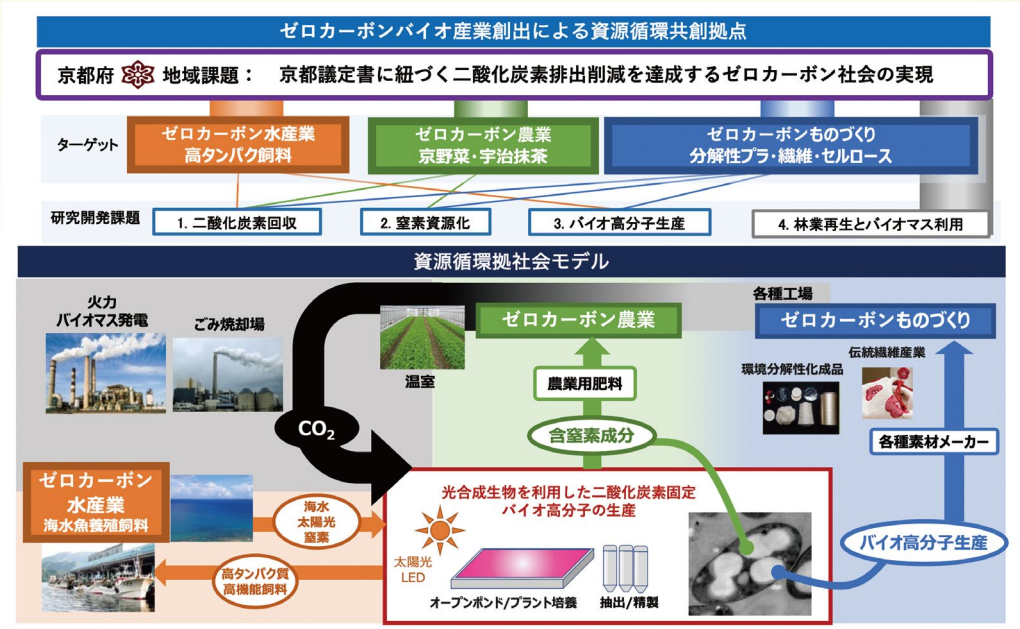
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本学は、10年以上本地域と地域包括ケアについて連携し、県内外の自治体とも連携協力を進めています。また、幹事機関とも地域医療に関する協定を締結し、自治体との連携協力を含め、地域医療の促進に関わっています。産学連携では、検査・診断・リハビリテーション・ロボティクスなど多業種での研究を実施しており、地域と産学連携基盤により、本拠点ビジョン実現を目指します。

お問い合わせ先　藤田医科大学 産学連携推進センター内 JST COI NEXT事務局
TEL: 0562-93-2859　E-mail: fuji-san@fujita-hu.ac.jp　URL: https://www.fujita-hu.ac.jp/coi-next/

ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

代表機関	京都大学	プロジェクトリーダー	沼田 圭司	京都大学 大学院工学研究科·教授
幹事自治体	京都府	幹事機関	株式会社島津製作所	
参画機関	【大学等】九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、理化学研究所 【企業等】三井住友建設株式会社、株式会社日本炭素循環ラボ(JCCL)、株式会社ブリヂストン、BASFジャパン株式会社、Spiber株式会社、ホロバイオ株式会社、Symbiobe株式会社、京都市、木津川市、舞鶴市			



拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

京都府は、京都議定書に紐づく二酸化炭素排出削減を達成する必要性と社会的責務を有しており、ゼロカーボン産業の実現は、地域に強く求められる将来ビジョンです。また、京都府北部地域の漁業·養殖業、全域で展開される京野菜·宇治抹茶に代表される農業、府の大半を占める山岳部の林産業、絹織物などの伝統産業に代表されるモノづくり産業では、人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、これらの産業の活性化及びSDGsへの適応が喫緊の課題です。本拠点では、革新的な物質循環技術を用いて、これらの地域課題を解決するのみではなく、それらを強みに変えて「活力ある京都」を共創します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点では、光合成生物を利用し、これまで十分に活用されてこなかった空気(二酸化炭素と窒素)、海水、太陽光から、衣料やプラスチックに代表される高分子材料を合成·生産する技術を確立し、ゼロカーボンものづくりの基盤技術を創出します。また、光合成生物が取り込んだ大気中の窒素成分を肥料として供給し、ゼロカーボン農業への貢献を目指すとともに、これらの技術的派生産物として得られる光合成生物代謝物を漁業用飼料として利用することにより、ゼロカーボン水産業へ貢献します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

代表機関である京都大学には、繊維素材等の高分子材料の研究において、基礎から応用研究にわたり世界最高レベルの研究実績があります。また、京都には多くの大学が集積しており、多くの学生、若手人材を輩出するとともに、我が国を代表とするような企業やベンチャーを数多く創出しています。本拠点においても、幹事機関である京都大学、京都府が島津製作所をはじめとする企業や大学発ベンチャーならびに連携する自治体と柔軟かつ緊密なネットワークを構築することにより、地域に根差した新産業の基盤技術開発を実現し、スムーズな成果の社会実装を図ります。

お問い合わせ先 京都大学大学院工学研究科
TEL: 075-383-2060 E-mail: zeroc.coi-next@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp URL: https://www.zero-carbon.saci.kyoto-u.ac.jp/

未来型知的インフラモデル発信拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	関谷 毅 大阪大学 総長補佐/産業科学研究所 教授/先導的学際研究機構 共創インキュベーションセンター センター長
幹事自治体	摂津市、豊能町、大阪府	幹事機関	清水建設株式会社、日本メクトロン株式会社
参画機関	ー		

☞自治体が住民に安心・安全な行政サービスを提供

拠点ビジョン(未来のありたい社会像)の内容

「持続可能なインフラを有する先進的都市を世界に発信」インフラ維持関連の課題が顕在化している大阪の各エリア(育成型においては摂津市と豊能町)を中心に、SDGsの目標11(包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する)の達成に向けた取り組みを行います。橋梁や道路法面の擁壁といった生活を支えるインフラの老朽化の進行や、大雨・地震等による自然災害の深刻化・頻発化といったような、そのエリアで暮らす住民の方々がリアルに直面する課題に正面から向き合い、大阪大学を起点とした産学官の連携力及びIoT/DX関連技術を用いて課題が解決された未来型の都市を作ります。さらに、この未来型都市をモデルケースとして、日本国内だけではなく世界に発信することを目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

インフラ維持管理の低コスト化と省人化を実現するために、本拠点では特にインフラモニタリングに使用するデバイスを長寿命化し、長期のインフラ維持管理に係るコストを持続可能なレベルに引下げる研究開発を行います。また、大阪大学の取組みである「SAKIGAKEクラブ」に参加する実績のある気鋭の若手研究者が、本提案で設定する拠点ビジョンの実現を目指して、自らの力で自治体等と議論を重ねてプロジェクトを進めます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

SAKIGAKEクラブを起点に、社会課題解決型の成果を創出する取り組みを行います。さらに、大阪府が運営する「地域維持管理連携プラットフォーム」との連携によって、大阪府内の市町村、土木事務所、大阪府内の他大学との強い連携ネットワークを構築しています。

お問い合わせ先 大阪大学 先導的学際研究機構 共創インキュベーションセンター 鶴田 修一

TEL: 070-1070-2588 E-mail: s.tsuruta@sanken.osaka-u.ac.jp URL: http://miraiinfra.otri.osaka-u.ac.jp/

SAWACHI型健康社会共創拠点

代表機関	高知大学	プロジェクトリーダー	菅沼 成文	高知大学 教育研究部医療学系長 連携医学部門 教授
幹事自治体	室戸市、高知県	幹事機関	高知県立大学、株式会社Psychic VR Lab	
参画機関	【大学等】高知工科大学、高知工業高等専門学校、東京工業大学、大阪大学、岡山大学 【企業等】株式会社アルファドライブ高知、株式会社パシフィックメディカル、株式会社シーメック、株式会社BiPSEE、ファイテン株式会社、一般社団法人高知医療介護連携システム、モリリン株式会社			

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

ユネスコジオパークに認定された「尖った」地域・室戸に「知」層を重ね、挑戦者を受け入れる大皿「SAWACHIパーク」を展開し、「デジタル治療薬」を突破口に、産学官の新しい健康社会共創システムを形成します。おおむね10年後の室戸市は、「限られた医療リソースでも、いつまでも健康に過ごせる」「子育て支援が充実し、子どもの声があふれている」「世界の知を結集して、高齢化先進地の課題解決に貢献する」社会を実現し、ワーケーションやヘルスケア・ツーリズムなどをきっかけとした「定住の地」、地域で学び続け、働き続けられる「生涯暮らせる地」へ昇華します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

産学官の連携による健康社会の共創に向けて、平時のみならず災害時にも活用可能なPLRシステムの構築をはじめとして、遠隔での検査・診療・治療を実現する上で重要なVRデジタル治療薬や光線医療技術の研究開発を行います。また、フィージビリティ課題として、安全・安心な社会の実現につながる技術の研究開発を行います。これらを推進する「地域共創実践の場」として、高知大学医学部オープンイノベーション拠点MEDiに加えて、同 室戸拠点, VR拠点を設ける予定です。合わせて、地域の課題・ニーズを継続的に収集し新たなビジョン設定などにつなぐ地域共創ワークショップ（仮称）を計画しています。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

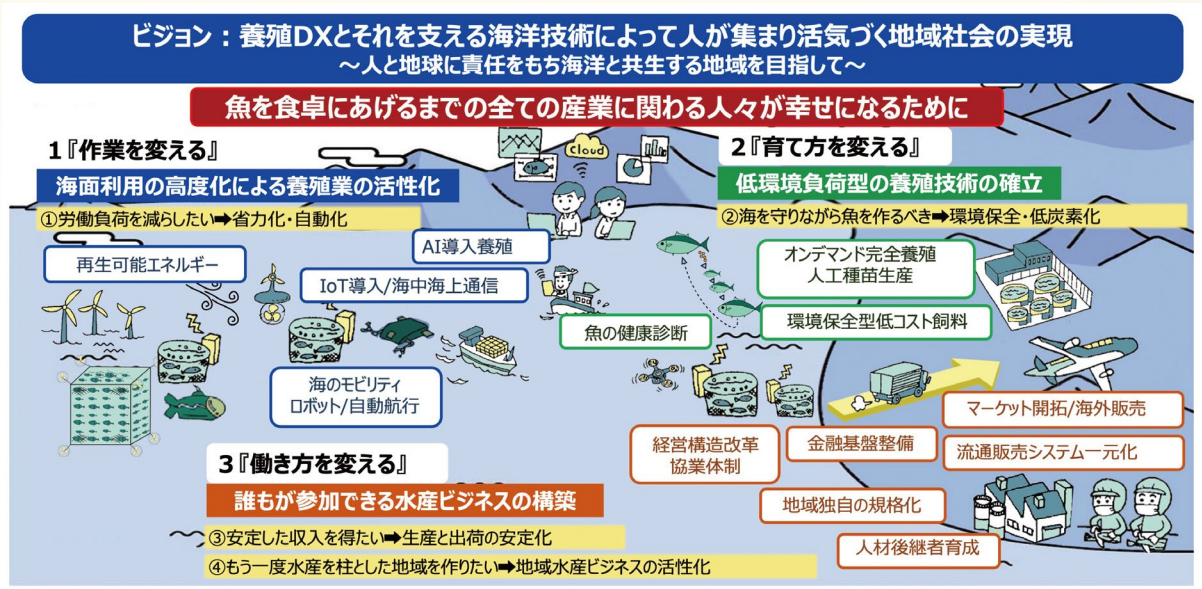
高知大学医学部に寄附講座「医療×VR講座」を設けて、新たな疾病治療法の一つとして注目されているデジタル治療薬の開発に取り組んでいます。また、高知大学医学部附属病院では、我が国初の医療情報システムを自主開発してきた歴史があり、開院以来のすべての診療情報が電子化されている強みがあります。地域の医療・介護情報の連携システムの構築にも積極的に取り組んでいます。

お問い合わせ先　国立大学法人高知大学 医学部・病院事務部 総務企画課 研究推進室 研究支援係

TEL: 088-888-0386　E-mail: sawachi@kochi-u.ac.jp　URL: https://medi-kochi.jp/sawachi/

インテリジェント養殖を基軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点

代表機関	長崎大学	プロジェクトリーダー	征矢野 清	長崎大学 海洋未来イノベーション機構 機構長／教授
幹事自治体	長崎県	幹事機関	協和機電工業株式会社	
参画機関	【大学等】長崎総合科学大学、活水女子大学、高知大学 【企業等】水産研究・教育機構水産技術研究所、長崎県総合水産試験場、公益財団法人長崎県産業振興財団、長崎市、古野電気株式会社、ジャパンアクアテック株式会社、日東製網株式会社、粕谷製網株式会社、フィード・ワン株式会社、十八親和銀行、住友商事九州株式会社長崎支店、株式会社長崎稲佐山観光ホテル、長崎魚市株式会社、平野水産（針尾漁業協同組合）、長崎市たちばな漁業協同組合			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

私たちは、養殖DX（最新のデジタル技術を導入することで、養殖のあり方とそれに関わる人々の働き方を変えること）の実現によって、魚を食卓に届けるまでの全ての産業に関わる人々が豊かさを実感できる地域社会、またそれによって雇用が生まれ、若者の定着が進む活気ある地域社会の実現を目指します。そのために、①労働の省力化・自動化、②環境に優しい養殖、③生産と出荷の安定化、④水産ビジネスの活性化に取り組み、海と共に生きる持続的社会「ながさきBLUEエコノミー」を構築します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

ビジョンを実現させるため、「3つのチェンジ」に取り組みます。チェンジ1「作業を変える」では、人工知能（AI）やロボットなどの技術を用いて、効率よく、遠隔での作業ができる新しい養殖を目指します。チェンジ2「育て方を変える」では、全て人の管理下で行う完全養殖技術や魚粉に頼らない新しい餌の開発によって、環境に優しく、低炭素を意識した養殖を目指します。チェンジ3「働き方を変える」では、生産から消費までのあり方をもう一度見つめ直し、経営構造、金融基盤、流通、マーケット開拓まで踏み込んだ安定して魚を売るためのビジネスモデルの構築を目指します。これによって、喜びをもって水産食料産業に取り組む人々を地域に取り戻します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

長崎大学では、水産海洋研究を積極的に進めるため、水産と工学が融合した海洋未来イノベーション機構を立ち上げ、企業と連携して環境に優しい管理型養殖「インテリジェント養殖」の研究を開始し、すでに新しい養殖と海洋工学の技術を生み出しています。また、長崎県と共に養殖を中心とした将来の水産業のあり方について、漁業者と話し合いを進めています。このような、大学・自治体・漁業者・地域の連携から本事業は誕生しました。これこそが本拠点の最大の強みです。このようなネットワークを活用し、漁業者との新しい生簀やロボットの開発、金融機関・小売・観光と一体となったビジネスモデルの検討などを積極的に進めています。

お問い合わせ先　長崎大学 研究国際部 研究推進課
TEL: 095-800-4123　E-mail: kensien@ml.nagasaki-u.ac.jp ／ bul_eco_nagasaki@ml.nagasaki-u.ac.jp　URL: https://blueco.ciugc.nagasaki-u.ac.jp

量子ソフトウェア研究拠点

代表機関	大阪大学	プロジェクトリーダー	北川 勝浩	大阪大学 量子情報・量子生命研究センター センター長

参画機関

【大学等】金沢工業大学、理化学研究所
【企業等】豊田通商株式会社、株式会社QunaSys、Amazon Web Services、株式会社イーツリーズ・ジャパン、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、岩谷産業株式会社、AGC株式会社、株式会社エヌエフホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、株式会社オージス総研、キユエル株式会社、株式会社KDDI総合研究所、JX石油開発株式会社、住友商事株式会社、ソニーグループ株式会社、DIC株式会社、TIS株式会社、ディー・クルー・テクノロジーズ株式会社、株式会社東芝、東ソー株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社豊田中央研究所、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社、Bacallan株式会社、パナソニック株式会社、日置電機株式会社、株式会社日立製作所、富士通株式会社、株式会社プリヂストン、他

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

このビジョンは、SDGs 2「飢餓をゼロに」、7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、13「気候変動に具体的な対策を」に対して科学的な解決策を与えることを目指します。窒素肥料の生産に使用されるエネルギーは人類の全消費量の3%を占めるとも言われています。代わりに豆科の根粒菌が行う窒素固定を人工的に模倣できれば、エネルギー消費を抑え地球環境への負荷も軽減されます。窒素固定模倣はスーパーコンピュータでも困難であり、量子コンピュータで初めて可能になると考えられます。これら以外にも光合成や室温超伝導など、地球規模の問題を科学的に解決する新たな基盤を与えるとともに量子科学に基づく新たな技術・産業の基盤を実現します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

誤り耐性量子コンピュータを含む「量子ソフトウェアによる社会課題解決基盤の確立」を目標とし、機械学習、数理データ科学、金融、材料、化学、物性、科学フロンティアなどのアプリケーション開発とユースケース探索・人材育成により「量子ソフトウェアの社会実装と普及」を推進します。それらに用いる内外の量子コンピュータ実機と高速シミュレータをシームレスに用いることのできる自立的な開発環境「量子ソフトウェア開発プラットフォームの構築」を行います。

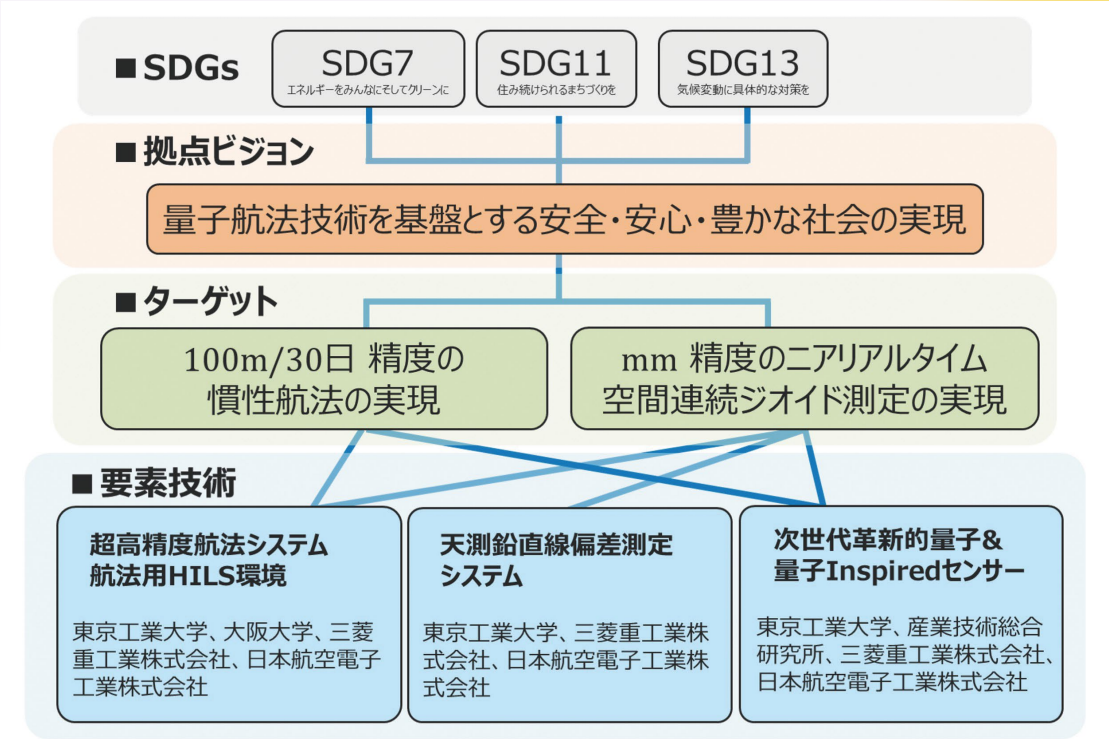
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

大阪大学では平成5年に国内最初の量子コンピュータの研究室を立ち上げて以降、約30年間で当分野の研究人材を右肩上がりに増加させてきました。取組みは高く評価され平成30年度文科省Q-LEAPの基礎基盤研究及び令和2年度同量子AI Flagship、量子生命Flagship、令和2年度内閣府ムーンショット型研究開発事業において、研究代表者、研究グループリーダー、プログラムディレクター等を輩出しています。

お問い合わせ先 大阪大学 量子情報・量子生命研究センター
TEL: 06-6850-6590 E-mail: coi-next@qiqb.osaka-u.ac.jp URL: https://qsrh.jp/

量子航法科学技術拠点

代表機関	東京工業大学	プロジェクトリーダー	上妻 幹旺	東京工業大学 科学技術創成研究院･教授
参画機関	【大学等】大阪大学、産業技術総合研究所 【企業等】三菱重工業株式会社、日本航空電子工業株式会社			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

COVID-19 pandemicにより、全世界的に社会や経済が機能不全となり、世界各国は自国の安全や安心を自ら担保する新しい仕組み作りに取り組まざるを得なくなりました。仕組み作りに欠かせない要素は、大きくエネルギー、防災･疫病対策、水･食糧の3つとなります。これらの要素は多くのSDGsと関わりますが、本拠点は特にSDG7、SDG11、SDG13にフォーカスし、それぞれに対し「海洋資源探査の効率化」、「大規模地震のリスク評価」、「ジオエンジニアリング（気候工学）に必要な北極海海氷下データの取得」という観点から、世界的な貢献をしていきます。こうしたSDGsへの貢献は、従来の航法に我が国が得意とする量子技術を融合することで実現することができます。そこで本拠点のビジョンを「量子航法技術を基盤とする安全･安心･豊かな社会の実現」と定めます。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

GPSに代表される衛星航法の登場により、船舶、民航機、そして地上のあらゆる交通システムの安定な運航が実現されましたが、その一方で地中、水中といった電波の届かない領域での航法精度は、その要求に反し地表面上のそれに遠く及ばない状況にあります。本拠点は、航法を支える各種センサーや時計について、古典から量子に至るあらゆる最先端技術を開発･融合し、海中や外宇宙にまで人類の活動空間を拡げる革新的航法技術の開拓を狙います。さらにそのような最先端航法科学技術を駆使し地球内部を診断することで、防災･減災へ役立てるなど、航法科学の新たな応用先を開拓します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

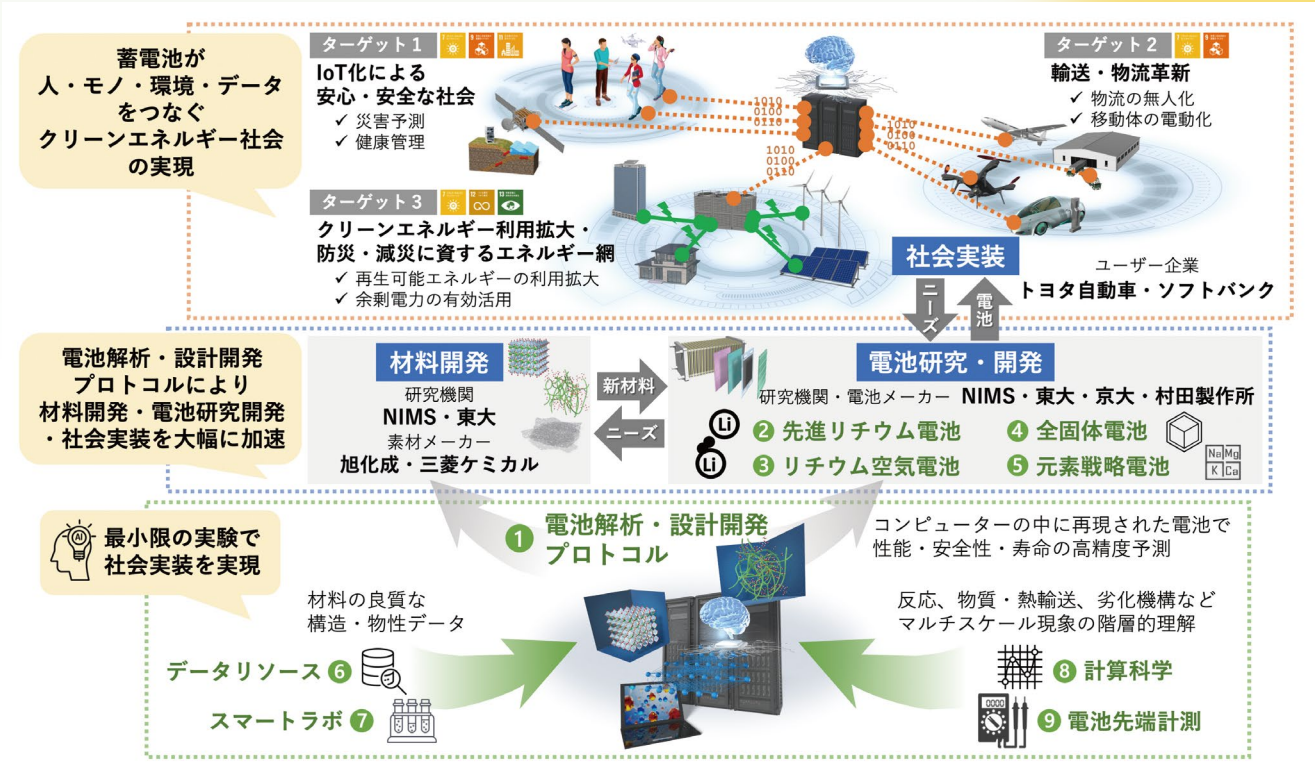
本拠点では、先端的研究を強力なリーダーシップのもと機動的に行うために代表機関に設置された「研究ユニット」を活用して運営を行います。さらに新たに起業したベンチャー「MIZUSAQI」をとおして、拠点で得られた学術的成果の社会実装を強力に進めていきます。

お問い合わせ先　量子航法研究ユニット 秘書室

TEL: 045-924-5494　E-mail: kozuma@qnav.iir.titech.ac.jp　URL: http://www.qnav.iir.titech.ac.jp/

先進蓄電池研究開発拠点

代表機関	物質･材料研究機構	プロジェクトリーダー	金村 聖志	物質･材料研究機構 フェロー／エネルギー･環境材料研究拠点 チームリーダー
参画機関	【大学等】東京大学、京都大学 【企業等】トヨタ自動車株式会社、株式会社村田製作所、三菱ケミカル株式会社、旭化成株式会社、ソフトバンク株式会社			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

先進蓄電池研究開発拠点では、さまざまな用途･性能を持つ次世代蓄電池の研究･開発を通して、クリーンなエネルギーを誰もが利用でき、必要な物資･サービス･情報が地域の隅々まで行き渡る安全･安心な社会（蓄電池が人･モノ･環境･データをつなぐクリーンエネルギー社会）の実現を目指しています。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

（1）コネクテッドヘルスケア社会やIoTによる社会インフラの監視･保守･強靭化を実現する安全性･寿命に優れた高信頼性蓄電池、（2）輸送･物流に革新をもたらすクリーンな輸送網や移動体･飛翔体･ロボットの電源としての高エネルギー密度･高出力密度蓄電池、そして、（3）自然エネルギーの出力変動平準化や余剰電力貯蔵のための安価で大型な定置型蓄電池をターゲットに、材料･電極三次元構造･単電池レベルでのマルチスケールな物理化学現象を階層的に理解し、性能･寿命･安全性を高精度に予測するための技術とプロトコルを開発します。この技術によって、産学官によって生まれた高性能な新材料の特性を最大限に利用するための電池構造の設計を行い、社会が求めるさまざまな用途や特性を満たす蓄電池の開発を加速していきます。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

蓄電池の試作･評価･解析のための国内最大規模の共用研究基盤設備を有し、多数の電池･計測･計算科学者が所属する物質･材料研究機構が中核となり、電池材料開発および高度解析技術で世界最高水準の東京大学および京都大学、さらには電池･材料メーカー、そのユーザーとなる自動車メーカー･通信関連企業が参画しています。

お問い合わせ先　物質･材料研究機構 エネルギー･環境材料研究拠点 先進蓄電池研究開発拠点

TEL: 029-860-4960　E-mail: ABC-info@nims.go.jp　URL: https://www.nims.go.jp/ABC/

つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点

代表機関	筑波大学	プロジェクトリーダー	西山 博之	筑波大学 医学医療系･教授

参画機関

【大学等】国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業･食品産業技術総合研究機構 食品研究部門／次世代作物開発研究センター／遺伝資源センター、医薬基盤･健康･栄養研究所 医薬基盤研究所霊長類センター、理化学研究所 バイオリソース研究センター、東北大学、国立成育医療研究センター
【企業等】三菱スペース･ソフトウエア株式会社、MathDesign株式会社、エスビー食品株式会社、株式会社ニップン、日本ゼオン株式会社、株式会社ADEKA、ニッポー株式会社、味の素AGF株式会社、株式会社ニュートリション･アクト、三菱商事ライフサイエンス株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、森永乳業株式会社、株式会社タニタ、小川香料株式会社、DIC株式会社、デンカ株式会社、株式会社アルガルバイオ、株式会社ニチレイフーズ、ロボティック･バイオロジー･インスティテュート株式会社、ジャクソン･ラボラトリー･ジャパン株式会社、株式会社S'UIMIN、株式会社ハビタスケア、株式会社JMDC、株式会社おいしい健康、ロシュ･ダイアグノスティックス株式会社、株式会社ココカラファイン ヘルスケア、株式会社丸善、大正製薬株式会社、三菱ケミカル株式会社、株式会社三和化学研究所、日清オイリオグループ株式会社、株式会社ニューコム、CYBERDYNE株式会社、ヒューマン･メタボローム･テクノロジーズ株式会社、三谷産業株式会社、テリックスファーマジャパン、JFEエンジニアリング、日本メジフィジックス、中外製薬株式会社、第一三共ヘルスケア株式会社、LG Japan Lab株式会社、株式会社ブリヂストン、アボット ダイアグノスティックス メディカル株式会社、リコーテクノロジーズ株式会社、千代田化工建設株式会社、株式会社NTTデータ、日本アイ･ビー･エム株式会社、アクセンチュア株式会社、ウエルシア薬局株式会社、EPトレーディング株式会社

拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

近年多くの災禍に見舞われる中において、全世代の、Well-being（身体的、精神的、社会的に良好で幸福な状態）である社会を創り出すことは、持続的発展が可能な未来を描くために、現在を生きる我々が達成すべき責務の一つです。本拠点では、先端的な科学技術研究開発機関の集積するグローバルバイオコミュニティー候補地域である筑波研究学園都市を中核として、世界最大級であるヒト･動物･植物の多様なバイオリソースに立脚した医･食･環からなる学際的な生命医科学研究と人工知能技術を融合させたつくば型デジタルバイオ研究を促進させ、若手人材育成と新産業創出を通して世界屈指の『デジタルバイオエコノミー社会』の国際拠点を構築することを目指します。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

本拠点は、「全世代の国民のWell-beingをサポートする社会」を達成するため、研究開発活動を3つのProjectに大別して実現していきます。Projectでは、① 医･食･環境からなるデジタルバイオ情報に基づいて、Well-beingに向けた行動変容を促す先制医療システムの創出、② デジタルバイオを中核としたWell-beingの実現を支える技術基盤の構築とその応用展開をしていく、などの取組による成果によって創出される新しい価値を社会に提供していきます。

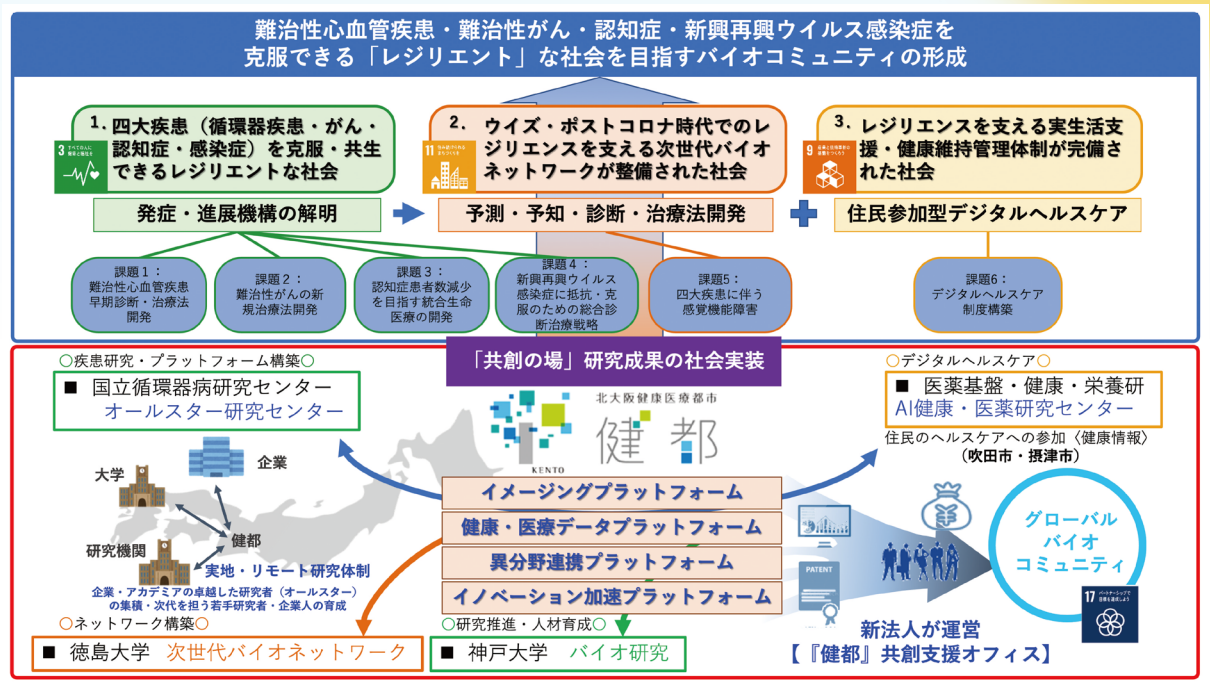
拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

本拠点の強みは、つくば地区に集積している研究機関等が、バイオリソースや先端技術などの英知を駆使することで、目標達成に向けた研究開発を強力に推進するとともに、つくば市等の自治体とも連携した産学官民による共創の場を創出することで、一気通貫型開発拠点を形成していきます。

お問い合わせ先　筑波大学 医学医療エリア支援室（共創の場事務局）
TEL: 029-853-1131（内線91416）　E-mail: digitalbioeco@md.tsukuba.ac.jp　URL: https://tsukubadigitalbio.jp/

世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

代表機関	国立循環器病研究センター	プロジェクトリーダー	望月 直樹	国立循環器病研究センター 理事･研究所長
参画機関	【大学等】医薬基盤･健康･栄養研究所、徳島大学、神戸大学、兵庫県立大学、東北大学、熊本大学 【企業等】エーザイ株式会社、株式会社カン研究所、東和薬品株式会社、シスメックス株式会社、ニプロ株式会社、JSR株式会社、CYBERDYNE株式会社、株式会社クロスエフェクト、シミックホールディングス株式会社、株式会社LSIメディエンス、株式会社みずほ銀行、エア･ウォーター株式会社、興和株式会社、一般社団法人日本セルフケア推進協議会、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市			



拠点ビジョン（未来のありたい社会像）の内容

難治性心血管疾患･難治性がん･認知症･新興再興ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会を実現するために、『健都』に未来型総合健康産業都市モデルを構築します。また、住民参加型バイオコミュニティのモデルとして、『健都』において住民全ての健康と福祉を達成します。健康･医療情報を収集し、住民個々の健康と福祉にシームレスに活用するためには、個人情報への配慮と信頼関係の確立を通じて、目標を一にするコミュニティのパートナーとしての意識を醸成できるようにします。

拠点ビジョン実現の為のアプローチ

国循内に「オールスター研究センター」を設置し、そこにイメージング機器を含む最先端機器をリモートで活用できるプラットフォームを構築し、さらにデータプラットフォームへのリモートアクセスを可能とする次世代バイオネットワークを配備し、アカデミア･企業の卓越研究者が連携して研究できるバイオコミュニティを形成します。また、医薬基盤･健栄研の「AI健康･医薬研究センター」は、「共創の場」で集積されてくる数々のデータを目的に応じてAI解析し、市民の健康･予防･治療･予後管理などトータルヘルスケアの実現に重要な役割を担います。さらには、ポスト5G･AI技術も開発し、住民の健康･医療状態の情報を集約可能な、世界のモデルとなる住民参加型バイオコミュニティを形成します。

拠点ビジョン実現に向けた拠点の強み

各アカデミア間、各企業間、各政府省庁間の垣根を越えた産官学民の実質的融合連携を進める舞台として国循内のオールスター研究センターに関西のアカデミア･企業･行政の卓越研究者や事務官を所属機関に兼任する形で招聘することで、最先端研究を遂行可能な体制づくりと共に、将来アカデミアと企業で活躍できる優秀な若手人材を育成します。その際、ウィズ･ポストコロナ時代を見据えた国際バイオコミュニティ圏への移行の足がかりとして、世界中の卓越研究者がリモートでもこれらのプラットフォームとセンターにアクセスし、地理的距離に制約されず継続的に研究を促進するための次世代バイオネットワークを構築します。

お問い合わせ先 国立循環器病研究センター 共創の場支援オフィス
TEL: 06-6170-1070(代表)　E-mail: coi-next-so@ml.ncvc.go.jp　URL: https://www.cocreation-ncvc.jp/

終了プロジェクト一覧

2021年度終了プロジェクト（共創分野・育成型 2020年度採択）

地域生産現場のマテリアルイノベーションがつなぐ、はたらくまなぶミルフィーユ協創拠点

代表機関	仙台高等専門学校	
プロジェクトリーダー	**佐藤 一志**	仙台高等専門学校 副校長 ／ 総合工学科 教授

革新的精製技術が駆動する有限鉱物資源循環システム共創拠点

代表機関	量子科学技術研究開発機構	
プロジェクトリーダー	**中道 勝**	量子科学技術研究開発機構 核融合エネルギー部門 ブランケット研究開発部 グループリーダー

資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点

代表機関	東京大学	
プロジェクトリーダー	**菊池 康紀**	東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授

「ジオフリーエナジー社会の実現」研究開発拠点

代表機関	東京工業大学	
プロジェクトリーダー	**辻本 将晴**	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授

小規模循環型リビングイノベーション共創拠点

代表機関	信州大学	
プロジェクトリーダー	**瀬戸山 亨**	三菱ケミカル株式会社 エグゼクティブフェロー／所長 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 教授（特定雇用）

FUTUREライフスタイル社会共創拠点

代表機関	東海国立大学機構	
プロジェクトリーダー	**長谷川 泰久**	名古屋大学 大学院工学研究科 教授

WE-Design 近未来労働環境デザイン拠点 NCU Hub for Work Environment Design

代表機関	名古屋市立大学	
プロジェクトリーダー	**横山 清子**	名古屋市立大学 芸術工学研究科 教授

食サイクルのイノベーション（フード&アグリテック）未来共創拠点

代表機関	京都大学	
プロジェクトリーダー	**植田 充美**	京都大学 産官学連携 特任教授／農学研究科・非常勤研究員

フォトニクス生命工学研究開発拠点

代表機関	大阪大学	
プロジェクトリーダー	**藤田 克昌**	大阪大学 大学院工学研究科 教授

広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点

代表機関	広島大学	
プロジェクトリーダー	**山本　卓**	広島大学 ゲノム編集イノベーションセンター センター長／教授

ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点

代表機関	徳島大学	
プロジェクトリーダー	**野地 澄晴**	徳島大学 学長

資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステイナブル陸上養殖のグローバル拠点

代表機関	琉球大学	
プロジェクトリーダー	**竹村 明洋**	琉球大学 理学部 教授

国立研究開発法人
科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

お問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部

〒102-0076 東京都千代田区五番町7 K's五番町
TEL: 03-5214-8487
E-mail: platform[at]jst.go.jp

2022.7